

有 価 証 券 報 告 書

第 8 8 期 自 平成 2 3 年 4 月 1 日
 至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第88期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産、受注及び販売の状況】	12
3【対処すべき課題】	26
4【事業等のリスク】	27
5【経営上の重要な契約等】	28
6【研究開発活動】	28
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3【設備の状況】	31
1【設備投資等の概要】	31
2【主要な設備の状況】	32
3【設備の新設、除却等の計画】	36
第4【提出会社の状況】	37
1【株式等の状況】	37
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【所有者別状況】	
(7)【大株主の状況】	
(8)【議決権の状況】	
(9)【ストックオプション制度の内容】	
2【自己株式の取得等の状況】	40
3【配当政策】	41
4【株価の推移】	41
5【役員の状況】	42
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5【経理の状況】	53
1【連結財務諸表等】	54
(1)【連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【財務諸表等】	89
(1)【財務諸表】	
(2)【主な資産及び負債の内容】	
(3)【その他】	
第6【提出会社の株式事務の概要】	116
第7【提出会社の参考情報】	117
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	119
監査報告書	
当連結会計年度	120
当事業年度	122

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第88期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八 木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 槻 百 典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片 岡 正 憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地） 関西電力株式会社 神戸支店 （神戸市中央区加納町6丁目2番1号） 関西電力株式会社 奈良支店 （奈良市大森町48番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	2,689,317	2,789,575	2,606,592	2,769,783	2,811,424
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	152,444	△12,581	193,132	237,987	△265,537
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	85,265	△8,796	127,170	123,143	△242,257
包括利益（百万円）	—	—	—	108,324	△247,119
純資産額（百万円）	1,845,758	1,706,710	1,789,429	1,832,416	1,529,843
総資産額（百万円）	6,789,605	6,970,120	7,116,632	7,310,178	7,521,352
1株当たり純資産額（円）	2,003.91	1,868.08	1,972.44	2,026.53	1,689.73
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（円）	92.39	△9.65	140.24	137.66	△271.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	27.1	24.4	25.0	24.8	20.1
自己資本利益率（％）	4.6	△0.5	7.3	6.9	△14.6
株価収益率（倍）	26.84	—	15.27	13.16	—
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	411,723	281,289	667,150	610,548	43,869
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△315,984	△510,418	△477,756	△547,996	△408,357
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△117,721	225,751	△184,498	△44,322	399,193
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	82,913	69,753	77,525	95,450	128,514
従業員数（人）	30,040	30,490	32,083	32,418	32,961
[外、平均臨時雇用人員]	[7,409]	[8,027]	[9,288]	[10,369]	[11,096]

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第84期、第86期及び第87期は潜在株式が存在していないため記載していない。第85期及び第88期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期及び第88期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	2, 478, 544	2, 565, 372	2, 347, 477	2, 475, 931	2, 503, 155
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	110, 987	△51, 931	146, 550	202, 454	△302, 014
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	55, 446	△41, 775	92, 533	103, 330	△257, 657
資本金（百万円）	489, 320	489, 320	489, 320	489, 320	489, 320
発行済株式総数（千株）	962, 698	954, 698	946, 337	938, 733	938, 733
純資産額（百万円）	1, 602, 319	1, 449, 410	1, 477, 673	1, 494, 865	1, 183, 501
総資産額（百万円）	6, 135, 003	6, 243, 434	6, 275, 570	6, 457, 593	6, 660, 484
1 株当たり純資産額（円）	1, 743. 93	1, 591. 81	1, 638. 37	1, 672. 30	1, 324. 02
1 株当たり配当額（円）	60. 00	60. 00	60. 00	60. 00	60. 00
（内、1 株当たり中間配当額）（円）	(30. 00)	(30. 00)	(30. 00)	(30. 00)	(30. 00)
1 株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（円）	60. 05	△45. 83	102. 00	115. 47	△288. 25
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	26. 1	23. 2	23. 5	23. 1	17. 8
自己資本利益率（％）	3. 4	△2. 7	6. 3	7. 0	△19. 2
株価収益率（倍）	41. 30	—	21. 00	15. 68	—
配当性向（％）	99. 9	—	58. 8	52. 0	—
従業員数（人）	20, 184	20, 177	20, 217	20, 277	20, 484

（注） 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第84期、第86期及び第87期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期及び第88期は潜在株式が存在せず、また、1 株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期及び第88期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 5 月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立。（設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口）
昭和26年 7 月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。
昭和26年 8 月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年 3 月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。
昭和32年 5 月	関電産業株式会社設立。（現・連結子会社「関電不動産株式会社」（平成16年10月のグループ再編時に商号変更））
昭和63年 4 月	関西通信設備サービス株式会社設立。（現・連結子会社「株式会社ケイ・オプティコム」（平成12年 6 月商号変更））
平成16年10月	電気事業をサポートする子会社26社を専門分野別11社に再編。

3【事業の内容】

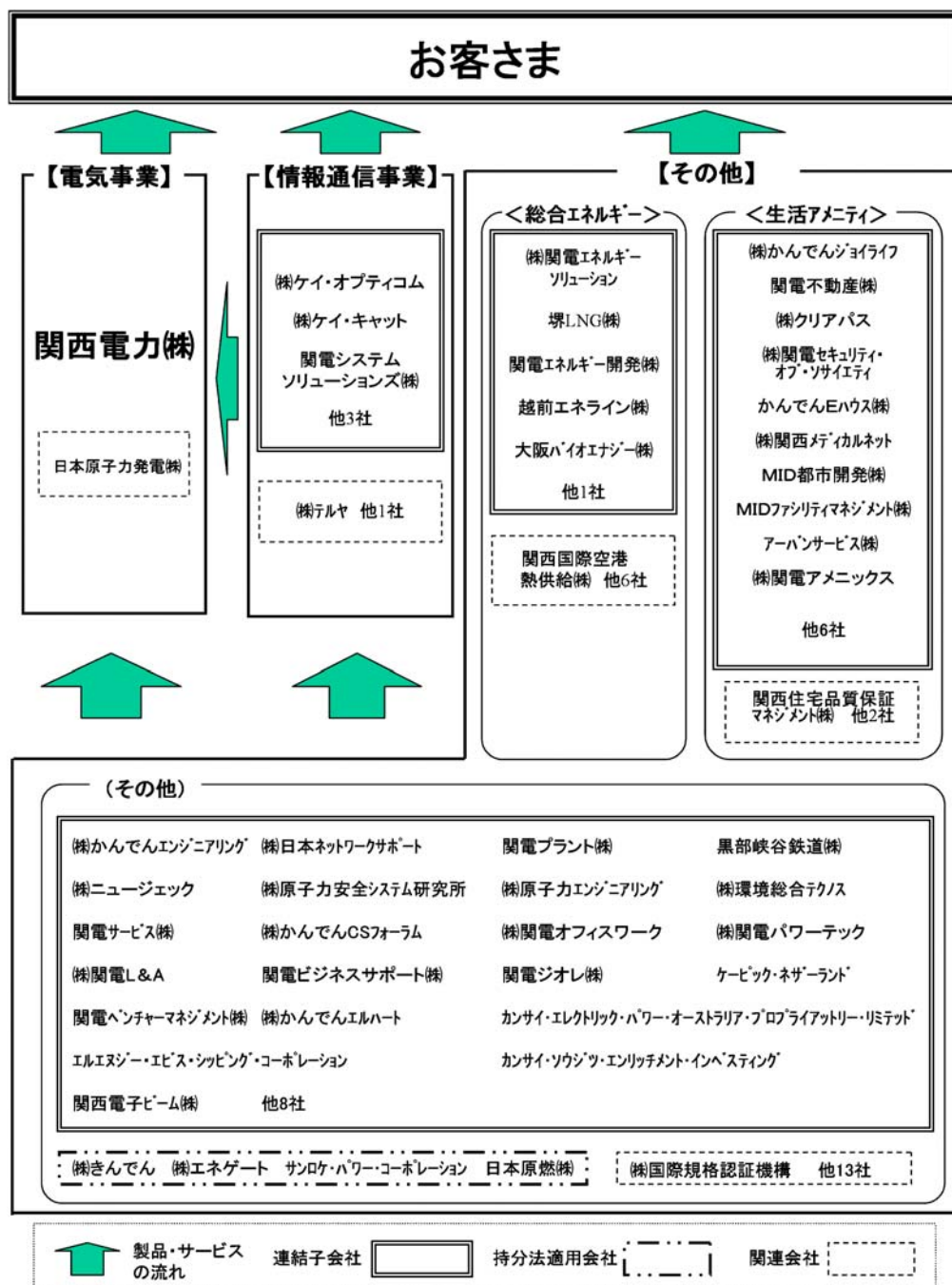
- (1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け〔平成24年3月31日現在の関係会社数：89社（うち子会社58社、関連会社31社）〕

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No.1企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスおよび先進的な省CO2のマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスを提供する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする会社などがある。

- (2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



- (注) 3つの区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記「セグメント情報等 セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメント及び報告セグメントに含まれない事業セグメントの区分と同様である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業（個人向インターネット接続サービス、法人向通信サービス）、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線鉄塔等電気通信設備を賃貸している。 （役員の兼任等） 兼任2名、転籍9名
㈱ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	CATV事業、電気通信事業（CATVによるインターネット接続サービス）	100.0 (8.3)	当社の配電柱にCATV伝送路を共架している。 （役員の兼任等） 兼任2名、出向2名 転籍2名
関電システムソリューションズ㈱	兵庫県 西宮市	90	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸及び情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守	100.0	当社の計算業務を受託、当社に電算機を賃貸している。 （役員の兼任等） 兼任2名、出向2名 転籍6名
㈱関電エネルギーソリューション	大阪市 北区	15,200	ガス販売代行、ユーティリティ（電気・熱源）設備の建設・保有を含めた運転保全サービス	100.0	当社のガス販売を代行している。 （役員の兼任等） 兼任3名、出向3名 転籍7名
堺LNG㈱	堺市 西区	1,000	LNGの受入・貯蔵・気化・送出	70.0	当社のLNGの貯蔵・気化等を行う設備の運営をしている。 （役員の兼任等） 兼任4名、出向2名
関電エネルギー開発㈱	大阪市 北区	1,000	熱供給事業、新エネルギー発電事業	100.0	当社の建物に熱供給、当社の蓄熱受託設備の運転監視を受託している。当社に新エネルギー発電電力を卸供給している。 （役員の兼任等） 兼任4名、出向1名 転籍4名
越前エネライン㈱	福井県 越前市	495	ガスの製造、供給および販売	61.2	（役員の兼任等） 兼任2名、出向1名
大阪バイオエナジー㈱	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、設計、工事施工、維持管理及び運用	52.0 (1.0)	（役員の兼任等） 兼任3名
㈱かんでんジョイライフ	大阪市 北区	950	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (0.6)	（役員の兼任等） 兼任2名、出向2名
関電不動産㈱	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0	当社に建物を賃貸している。 （役員の兼任等） 兼任1名、転籍10名
㈱クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0	（役員の兼任等） 兼任3名、出向1名
㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0	（役員の兼任等） 兼任3名、出向2名
かんでんEハウス㈱	大阪市 北区	300	住宅設備機器販売、工事請負、リフォーム工事	100.0	（役員の兼任等） 兼任2名、出向1名 転籍1名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0	(役員の兼任等) 兼任2名、転籍1名
M I D都市開発(株)	大阪市 北区	100	ビル開発、住宅分譲、緑 化事業	98.4 (0.1)	(役員の兼任等) 兼任4名、出向1名 転籍1名
M I Dファシリティマ ネジメント(株)	大阪市 中央区	100	オフィスビル・商業施 設・病院等の施設管理、 駐車場運営管理	100.0 (100.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向1名 転籍1名
アーバンサービス(株)	大阪市 西区	36	マンション管理業	90.0 (15.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向3名
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及 びゴルフ施設運営、バス 事業等	100.0 (64.3)	当社の中之島プラザの運 営等を受託している。 (役員の兼任等) 出向4名、転籍3名
(株)かんでんエンジニア リング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通 信設備の保全、工事	100.0 (4.2)	当社の電気工事の請負、 燃料油輸送の受託等をし ている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍9名
(株)日本ネットワークサ ポート	大阪市 中央区	412	架線金物、碍子・ブッシ ング、鋼管柱、コンクリ ート柱等、配電資機材の 製造・販売	80.5 (17.7)	当社の鋼管柱、コンクリ ート柱等の配電資機材を 製造提供している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの 保全、工事	100.0	当社の火力・原子力プラ ントの定検・設備工事等 の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名 転籍9名
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工事用専用列車の 定期運行及び工事用臨時 便の運行をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍2名
(株)ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・ 設計・工事監理	84.0 (6.0)	当社の土木建築工事等の 調査、設計、工事監理の 請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名、 転籍3名
(株)原子力安全システム 研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に 関する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全 技術に関する調査、研究 を受託している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名
(株)原子力エンジニアリ ング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジ ニアリング	55.6	当社の原子力発電プラント に関するエンジニアリ ング業務を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名
(株)環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関す る調査、分析、コンサル ティング、工事	100.0	当社の環境アセスメン ト、環境保全調査、環境 緑化工事、土木・建築工 事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名、 転籍4名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・ 広報業務の受託、電柱広 告、水道料金業務の受託	100.0 (31.5)	当社の営業・配電・用 地・広報業務等を受託し ている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名 転籍5名
(株)かんでんCSフォー ラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マ ーケティング、ポータル サイト運営	100.0	当社のコールセンター業 務、マーケティング調査 等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向2名
(株)関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理 等に関する処理業務の受 託、文具・家具販売代理	100.0	人事・労務等に関する処 理業務等を当社から受託 している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向2名
(株)関電パワーテック	大阪市 港区	30	発電所設備の運転・保守 管理、放射線管理、放射 性廃棄物の処理、化学分 析、石炭灰・資機材等の 販売、産業廃棄物の処 理・再生利用、施設の防 災(消防)・警備・清掃	100.0	当社の発電所設備の運 転・保守・管理、廃棄物 の処理・再生利用等の業 務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
(株)関電L&A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保 険代理店	100.0 (17.1)	当社への車両・機器のリ ース、車両整備の受託、 保険の代理店業務を行っ ている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍6名
関電ビジネスサポート (株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代 行業務	100.0	当社へ資金の寄託を行い 利息を受け取っている。 (役員の兼任等) 兼任5名
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサ ルティング、汚染土壌の 浄化、浄化土の販売	62.2	当社所有地の汚染土壌の 浄化処理等を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向3名
ケーピック・ネザーラ ンド	オランダ アムステ ルダム	18 (千ユーロ)	海外事業に関する投融資	100.0	当社から投融資を受け海 外事業を展開している。 (役員の兼任等) 兼任2名
関電ベンチャーマネジ メント(株)	大阪市 北区	100	ベンチャー企業に対する 投融資及びコンサルティ ング	96.6 (20.8)	(役員の兼任等) 兼任4名、転籍1名
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印 刷、ノベルティ商品の販 売	51.0	当社の花壇等保守の受 託、印刷の請負等をして いる。 (役員の兼任等) 兼任3名、転籍1名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	425 (百万豪ドル)	オーストラリアのブルー ト LNG プロジェクトの 開発・操業・管理	100.0	(役員の兼任等) 兼任 3 名、出向 1 名
エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレー ション	バハマ ナッソー	1	LNG 船の所有・LNG の輸送	70.0	(役員の兼任等) 兼任 1 名
カンサイ・ソウジツ・ エンリッチメント・イ ンベスティング	フランス パリ	87.7 (百万ユーロ)	ウラン濃縮事業への投資 及びそれらに付帯する業 務	80.0	(役員の兼任等) 兼任 2 名
関西電子ビーム(株)	福井県 三方郡 美浜町	715	電子線照射による滅菌・ 材料改質事業	99.3	(役員の兼任等) 兼任 3 名、出向 1 名
その他18社					
(持分法適用会社) 日本原燃(株)	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理 事業、廃棄物管理事業、 廃棄物埋設事業	16.6	当社からウランの濃縮、 使用済燃料の再処理、廃 棄物の管理、廃棄物の埋 設を受託している。 また、借入金等につき、 当社から債務保証を受け ている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、転籍 3 名
(株)きんでん (注) 1	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関 連工事	42.2 (5.9)	当社の電気、情報通信関 連工事の請負をしてい る。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、転籍 5 名
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、 修理、取替および電気制 御機器の製造、販売	49.0	当社の電力量計の製造提 供、修理調整、受検代行 等をしている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、転籍 5 名
サンロケ・パワー・コ ーポレーション	フィリピン パンガシ ナン州 サンマニ ユエル	18.8 (百万比ペソ)	フィリピンにおける水力 発電事業	50.0 (50.0)	(役員の兼任等) 兼任 2 名、出向 1 名

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	20,484 [416]
情報通信事業	2,956 [1,101]
その他	9,521 [9,579]
合計	32,961 [11,096]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
20,484	41.3	21.1	8,053,376

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	20,484 [416]
合計	20,484 [416]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 4 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を見ると、東日本大震災の影響により輸出、生産が減少したのち、生産面におけるサプライチェーンの立て直しを背景に景気は持ち直しの動きが見られたが、年度後半は急速な円高の進行や海外経済減速の影響により、景気は総じて弱含みの状況で推移した。

このような情勢のもと、当連結会計年度の総販売電力量は、節電のご協力をいただいたことや、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少に加え、年度後半にかけて企業の生産活動が弱含みで推移したことなどから、1,460億3千万kWhと前連結会計年度に比べて3.3%の減少となった。その内訳を見ると、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）については、561億6千万kWhと前連結会計年度を4.6%下回った。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）についても、898億7千万kWhと前連結会計年度を2.5%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は2,811,424百万円（前連結会計年度比1.5%の増加）、営業損失は229,388百万円、経常損失は265,537百万円、当期純損失は242,257百万円となった。

セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,419,890	2,429,937	10,047	0.4
	営業費用	2,201,606	2,706,807	505,200	22.9
	営業利益又は 営業損失（△）	218,283	△276,870	△495,153	—
情報通信事業	売上高	192,115	206,857	14,742	7.7
	営業費用	171,552	182,827	11,274	6.6
	営業利益	20,562	24,030	3,468	16.9
その他	売上高	498,804	521,442	22,637	4.5
	営業費用	465,613	496,000	30,387	6.5
	営業利益	33,190	25,441	△7,749	△23.3

（注） 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,548	43,869	△566,679	△92.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,996	△408,357	139,639	△25.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,322	399,193	443,516	—
現金及び現金同等物の期末残高	95,450	128,514	33,063	34.6

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別			平成22年度 (平成22年 4 月～ 平成23年 3 月) (百万kWh)	平成23年度 (平成23年 4 月～ 平成24年 3 月) (百万kWh)	前年度比 (%)
発受電電力量	自 社	水力発電電力量	15, 074	14, 984	99. 4
		火力発電電力量	49, 369	75, 229	152. 4
		原子力発電電力量	66, 954	32, 252	48. 2
		新エネルギー発電電力量	126	102	80. 8
	他社受電電力量		31, 538 △1, 103	34, 355 △1, 305	108. 9 118. 3
	融通電力量		6, 722 △1, 262	7, 062 △2, 031	105. 1 160. 8
	揚水発電所の揚水用電力量		△2, 825	△2, 086	73. 8
	合 計		164, 592	158, 562	96. 3
損失電力量等			△13, 514	△12, 535	92. 8
販売電力量			151, 078	146, 028	96. 7
出水率（%）			109. 1	110. 5	－

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成22年度177百万kWh、平成23年度157百万kWh)を含んでいる。

6 平成22年度出水率は、昭和54年度から平成20年度までの30カ年平均に対する比である。平成23年度出水率は、昭和55年度から平成21年度までの30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成23年 3月31日現在	平成24年 3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,412,052	12,464,266	100.4
	電力	1,085,411	1,065,480	98.2
	計	13,497,463	13,529,746	100.2
契約電力 (kW数)	電灯	10,246,972	10,698,807	104.4
	電力	7,806,114	7,636,370	97.8
	計	18,053,086	18,335,177	101.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量

			平成22年度 (平成22年 4 月～平成23年 3 月) (百万kWh)	平成23年度 (平成23年 4 月～平成24年 3 月) (百万kWh)	前年度比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		52, 316	49, 991	95. 6
	電力	低圧	5, 702	5, 357	94. 0
		その他	859	814	94. 8
		電力計	6, 561	6, 171	94. 1
	電灯電力計		58, 876	56, 162	95. 4
特定規模需要			92, 201	89, 865	97. 5
合計			151, 078	146, 028	96. 7

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記他社販売及び電力会社融通（送電分）を含まない。

③ 料金収入

	平成22年度 (平成22年 4月～平成23年 3月) (百万円)	平成23年度 (平成23年 4月～平成24年 3月) (百万円)	前年度比 (%)
電灯	1,028,943	1,008,852	98.0
電力	1,318,674	1,329,826	100.8
合計	2,347,618	2,338,679	99.6

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記他社販売及び電力会社融通（送電分）を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成22年度 (平成22年 4月～平成23年 3月)	平成23年度 (平成23年 4月～平成24年 3月)	前年度比 (%)
他社販売電力量 (百万kWh)	1,103	1,305	118.3
同上販売電力料 (百万円)	9,115	11,456	125.7
融通電力量 (百万kWh)	1,262	2,031	160.8
同上販売電力料 (百万円)	13,371	24,061	179.9

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別			平成22年度 (平成22年 4 月～ 平成23年 3 月) (百万kWh)	平成23年度 (平成23年 4 月～ 平成24年 3 月) (百万kWh)	前年度比 (%)
鉱工業	鉱業		95	96	100.3
	製造業	食料品	2,512	2,517	100.2
		繊維工業	688	652	94.8
		パルプ・紙	827	760	92.0
		化学工業	4,800	4,822	100.4
		石油・石炭	405	417	102.9
		ゴム製品	354	347	98.1
		窯業・土石	3,302	3,305	100.1
		鉄鋼業	8,470	8,445	99.7
		非鉄金属	1,921	2,286	119.0
		機械器具	9,839	9,238	93.9
		その他	5,058	4,883	96.5
		計	38,176	37,670	98.7
	計		38,271	37,765	98.7
その他	鉄道業	4,694	4,548	96.9	
	その他	4,416	4,431	100.4	
	計	9,109	8,979	98.6	
合計			47,380	46,744	98.7

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	新エネルギー (kW)	合計 (kW)
平成23年3月31日現在	8,195,781	16,907,000	9,768,000	6,297	34,877,078
平成24年3月31日現在	8,197,271	16,907,000	9,768,000	10,000	34,882,271

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分		重油 (kl)	原油 (kl)	LNG (t)	石炭 (t)
平成22年3月末在庫量		120,650	479,918	396,217	416,576
平成22年度	受入量	167,868	1,072,034	5,292,744	4,147,445
	払出量	195,608	1,162,022	5,349,521	3,915,900
平成23年3月末在庫量		92,909	389,930	339,439	648,122
平成23年度	受入量	204,835	4,299,196	7,422,092	3,866,085
	払出量	214,328	4,288,846	7,335,916	3,965,502
平成24年3月末在庫量		83,417	400,280	425,615	548,705

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(5) 電気料金

当社は、平成21年3月3日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から下記のとおり適用している。

電気料金表（電気供給約款）

種別				単位	単価 (円 銭)
定額電灯	需要家料金			1 契約 1 月につき	73.50
	電灯料金	10Wまで（注4）		1 灯 1 月につき	68.57
		20Wまで		〃	101.43
		40Wまで		〃	167.16
		60Wまで		〃	232.89
		100Wまで		〃	364.35
		100W超過100Wまでごとに		〃	364.35
	小型機器料金	50VAまでの機器		1 機器 1 月につき	184.28
100VAまでの機器		〃	303.45		
100VA超過100VAまでごとに		〃	303.45		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	320.25
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	19.05
			120kWh超過300kWhまで	〃	24.21
			300kWh超過分	〃	25.55
	B	基本料金		1 kVA 1 月につき	378.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	16.76
			120kWh超過300kWhまで	〃	19.83
300kWh超過分	〃	20.70			
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき	66.15
		電灯料金	10Wまで（注4）	1 灯 1 月につき	61.11
			20Wまで	〃	90.72
			40Wまで	〃	149.94
			60Wまで	〃	209.16
			100Wまで	〃	327.60
			100W超過100Wまでごとに	〃	327.60
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	165.38	
		100VAまでの機器	〃	271.95	
		100VA超過100VAまでごとに	〃	271.95	
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	285.60
		電力量料金 15kWh超過分		1 kWhにつき	18.09
		C	基本料金		1 kVA 1 月につき
電力量料金			1 kWhにつき	15.58	
低圧電力	基本料金			1 kW 1 月につき	1,029.00
	電力量料金	夏季		1 kWhにつき	12.41
		その他季		〃	11.33

（注）1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 「供給約款等以外の供給条件（定額電灯および公衆街路灯Aの料金についての特別措置）」について、平成23年10月3日経済産業大臣から認可をいただき、現行の電気供給約款における20ワットまでの料金区分以下に、10ワットまでの料金区分を新たに設定。

5 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表（主な選択約款）

種別				単位	単価 (円 銭)
はぴeタイム	基本料金	10kVAまで		1 契約 1 月につき	2, 100. 00
		10kVA超過分		1 kVA 1 月につき	378. 00
	電力量料金	昼間時間（デイトime）夏季		1 kWhにつき	30. 72
		〃 〃			

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧〔20,000V以上の電圧〕で受電しているお客さま及び高圧〔6,000V以上の電圧〕で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成22年4月1日より下記のとおり適用している。

電気料金表（特定規模需要〔特別高圧受電〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1kW 1月につき	1,643.25
		70,000V供給		〃	1,601.25
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	15.46
			70,000V供給	〃	15.16
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	10.95
			70,000V供給	〃	10.74
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1kW 1月につき	1,643.25
		70,000V供給		〃	1,601.25
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき	10.94
		〃	その他季	〃	10.02
		70,000V供給	夏季	〃	10.70
		〃	その他季	〃	9.80

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1kW 1月につき	1,769.25
		70,000V供給		〃	1,727.25
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	14.14
			70,000V供給	〃	13.69
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	10.03
			70,000V供給	〃	9.73
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1kW 1月につき	1,769.25
		70,000V供給		〃	1,727.25
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき	10.09
		〃	その他季	〃	9.26
		70,000V供給	夏季	〃	9.78
		〃	その他季	〃	8.97

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW以上〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,685.25
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.29
			昼間時間	〃	12.21
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,685.25
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.08
			その他季	〃	11.06

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,811.25
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	15.49
			昼間時間	〃	10.97
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,811.25
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	10.74
			その他季	〃	9.84

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW未満〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,685.25
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.29
			昼間時間	〃	12.21
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,685.25
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.08
			その他季	〃	11.06

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	19.64
			昼間時間	〃	13.82
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.59
			その他季	〃	11.53

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

また、「電気最終保障約款」について、平成22年1月22日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から下記のとおり適用している。

○電気最終保障約款

種別			単位	単価 (円 銭)
最終保障 電力 A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,022.30
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	1,971.90
		70,000V供給	〃	1,921.50
	電力量料金	6,000V供給 夏季	1 kWhにつき	14.31
		〃 其他季	〃	13.09
		20,000Vまたは30,000V供給 夏季	〃	12.94
		〃 其他季	〃	11.84
		70,000V供給 夏季	〃	12.65
		〃 其他季	〃	11.58
最終保障 電力 B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,173.50
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	2,123.10
		70,000V供給	〃	2,072.70
	電力量料金	6,000V供給 夏季	1 kWhにつき	12.69
		〃 其他季	〃	11.63
		20,000Vまたは30,000V供給 夏季	〃	11.92
		〃 其他季	〃	10.93
		70,000V供給 夏季	〃	11.56
		〃 其他季	〃	10.58

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「其他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
最終保障予備電力 A 及び最終保障予備電力 B の料金。

なお、平成23年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

		区分				
		低圧供給の場合 (従量電灯A、 臨時電灯B、 公衆街路灯B を除く)	従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯B		高圧供給の場合	特別高圧供給 の場合
			最初の15kWhまで	15kWh超過		
平成 23 年	4月分	△68銭/kWh	△10円16銭	△68銭/kWh	△65銭/kWh	△64銭/kWh
	5月分	△55銭/kWh	△ 8円20銭	△55銭/kWh	△53銭/kWh	△52銭/kWh
	6月分	△39銭/kWh	△ 5円86銭	△39銭/kWh	△38銭/kWh	△37銭/kWh
	7月分	△21銭/kWh	△ 3円12銭	△21銭/kWh	△20銭/kWh	△20銭/kWh
	8月分	△ 4銭/kWh	△59銭	△ 4銭/kWh	△ 4銭/kWh	△ 4銭/kWh
	9月分	+10銭/kWh	+ 1円56銭	+10銭/kWh	+10銭/kWh	+10銭/kWh
	10月分	+25銭/kWh	+ 3円71銭	+25銭/kWh	+24銭/kWh	+23銭/kWh
	11月分	+30銭/kWh	+ 4円49銭	+30銭/kWh	+29銭/kWh	+28銭/kWh
	12月分	+31銭/kWh	+ 4円69銭	+31銭/kWh	+30銭/kWh	+30銭/kWh
平成 24 年	1月分	+27銭/kWh	+ 4円10銭	+27銭/kWh	+26銭/kWh	+26銭/kWh
	2月分	+27銭/kWh	+ 4円10銭	+27銭/kWh	+26銭/kWh	+26銭/kWh
	3月分	+30銭/kWh	+ 4円49銭	+30銭/kWh	+29銭/kWh	+28銭/kWh

(注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。

2 本表には、消費税等相当額を含む。

また、「供給約款等以外の供給条件（料金についての特別措置〔太陽光発電促進付加金〕）」について、平成23年1月26日経済産業大臣から認可をいただき、同年4月分から平成24年3月分の電気料金において、下記のとおり適用している。

○太陽光発電促進付加金単価

	区分				
	低圧供給の場合 (従量電灯A、 臨時電灯B、 公衆街路灯B を除く)	従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯B		高圧供給の場合	特別高圧供給 の場合
		最初の15kWhまで	15kWh超過		
平成23年4月分 から 平成24年3月分	3銭/kWh	47銭	3銭/kWh	3銭/kWh	3銭/kWh

- (注) 1 定額制の場合も、各契約種別ごとに設定された太陽光発電促進付加金単価が適用される。
2 本表には、消費税等相当額を含む。

なお、「供給約款等以外の供給条件（料金についての特別措置〔太陽光発電促進付加金〕）」について、平成24年1月25日経済産業大臣から認可をいただき、同年4月分から平成25年3月分の電気料金において、下記のとおり適用している。

○太陽光発電促進付加金単価

	区分				
	低圧供給の場合 (従量電灯A、 臨時電灯B、 公衆街路灯B を除く)	従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯B		高圧供給の場合	特別高圧供給 の場合
		最初の15kWhまで	15kWh超過		
平成24年4月分 から 平成25年3月分	5銭/kWh	79銭	5銭/kWh	5銭/kWh	5銭/kWh

- (注) 1 定額制の場合も、各契約種別ごとに設定された太陽光発電促進付加金単価が適用される。
2 本表には、消費税等相当額を含む。

(6) 接続供給料金

①平成23年4月30日までの接続供給料金

当社の接続供給料金は下記のとおりであり、平成20年7月22日経済産業大臣に変更届出を行い、同年9月1日から適用している。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー					単位	単価 (円 銭)
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	504. 00
			電力量料金		1 kWhにつき	2. 65
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	504. 00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	2. 94
				夜間時間	〃	2. 25
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0. 29
		夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△300. 30
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	420. 00
			電力量料金		1 kWhにつき	1. 24
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	420. 00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1. 34
				夜間時間	〃	1. 10
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0. 29
		夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△249. 90
負荷変動 対応電力	変動範囲内電力料金				1 kWhにつき	10. 27
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	42. 22	
			その他季	〃	30. 28	
		夜間時間		〃	27. 35	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

②平成23年5月1日からの接続供給料金

当社は、平成23年3月22日経済産業大臣に特例承認申請を行い、同年5月1日から適用している。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー					単位	単価 (円 銭)
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	504. 00
			電力量料金		1 kWhにつき	2. 63
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	504. 00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	2. 92
				夜間時間	〃	2. 23
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0. 29
		夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△300. 30
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	420. 00
			電力量料金		1 kWhにつき	1. 23
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	420. 00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1. 33
				夜間時間	〃	1. 09
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0. 29
		夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△249. 90
負荷変動 対応電力	変動範囲内電力料金				1 kWhにつき	10. 27
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	42. 22	
			その他季	〃	30. 28	
		夜間時間		〃	27. 35	

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

また、平成23年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成23年					
4 月 分	5 月 分	6 月 分	7 月 分	8 月 分	9 月 分
△62銭/kWh	△50銭/kWh	△36銭/kWh	△19銭/kWh	△4銭/kWh	+10銭/kWh

平成23年			平成24年		
10 月 分	11 月 分	12 月 分	1 月 分	2 月 分	3 月 分
+23銭/kWh	+27銭/kWh	+29銭/kWh	+25銭/kWh	+25銭/kWh	+27銭/kWh

(注) 1 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。

2 本表には、消費税等相当額を含む。

なお、「託送供給約款以外の供給条件＜料金＞についての特別措置（太陽光発電促進付加金）」について、平成23年1月26日経済産業大臣から特例承認を受け、同年4月分から平成24年3月分の託送供給料金において、下記のとおり適用している。

○太陽光発電促進付加金単価

平成23年4月分 から 平成24年3月分	3銭/kWh
----------------------------	--------

（注）本表には、消費税等相当額を含む。

また、「託送供給約款以外の供給条件＜料金＞についての特別措置（太陽光発電促進付加金）」について、平成24年1月25日経済産業大臣から特例承認を受け、同年4月分から平成25年3月分の託送供給料金において、下記のとおり適用している。

○太陽光発電促進付加金単価

平成24年4月分 から 平成25年3月分	5銭/kWh
----------------------------	--------

（注）本表には、消費税等相当額を含む。

3【対処すべき課題】

平成23年度は、東日本大震災の影響により、停止中の原子力プラントが再稼働できず、電力需給の安定を図るため、やむを得ず、お客さまに節電へのご協力をお願いするとともに、火力燃料費の増大等により収支が過去最大の赤字となるなど、創業以来の「非常事態」に直面した一年となった。

当社グループを取り巻く経営環境は、原子力プラントの停止による電力需給ならびに収支への影響が懸念されるとともに、事業の根幹に関わるエネルギー政策や電気事業制度の見直しが検討されるなど、さまざまな課題が山積し、引き続き極めて厳しい状況にある。

このような状況のもと、平成24年度は、まず、我が国のエネルギー安全保障という視点から重要な電源である原子力発電について、安全確保を大前提とした原子力プラントの再稼働と電力需給の安定確保をはじめとする最優先課題に、全力で取り組んでいく。そのうえで、健全な経営を持続させていくための事業基盤を充実・強化するなど足元をしっかりと固め、「関西電力グループ長期成長戦略2030」に掲げた、お客さまと社会のお役に立ちながらグループとして成長するという「ありたい姿」を見据えて、成長軌道への回帰を目指していく。

具体的には、まずは、原子力プラントの安全性向上対策を引き続き全力で進めるとともに、規制の枠組みにとらわれず、さらなる安全性向上のための対策を自主的かつ継続的に進め、原子力発電の信頼回復を目指していく。

また、平成24年6月16日には、大飯発電所3号機、4号機について、国から最終的な再稼働のご判断を賜ったが、この夏の電力需給の見通しは依然として厳しいことから、引き続き、供給力確保に全力を尽くすとともに、お客さまに節電のご協力を賜るなど、電力需給の安定を図るため、グループの総力を挙げて、需給両面であらゆる対策を講じていく。

具体的には、供給力確保に向けて、火力発電所・水力発電所の定期点検や補修工程の調整、火力発電所の出力向上運転、揚水発電所の高水位運用、長期計画停止中の海南発電所2号機の再稼働に向けた復旧工事や姫路第一発電所における小型ガスタービンの設置に向けた工事の着実な実施など自社電源の最大限の活用に取り組む。加えて、他の電力会社からの融通による受電、卸電力市場の一層の活用、自家発電設備を保有のお客さまからの受電の増量や新規調達に取り組む。

また、ピーク電力の抑制や負荷平準化に資する需要サイドの取組みとして、ご家庭のお客さまには、「はぴeみる電」の加入促進、「節電トライアル」の実施、新たな料金メニュー「季特別電灯PS」を設定するとともに、法人のお客さまには、計画調整特約等の拡充、「ネガワットプラン」や「BEMSアグリゲーターとの協業によるピーク抑制」を実施する。

また、当社グループの将来の成長につながる取組みも、着実に実施していくとともに、震災以降のお客さまや社会のみなさまの新たなニーズにお応えするための取組みも積極的に展開していく。

あわせて、原子力プラントの停止に伴う火力燃料費の増大等に対処すべく、引き続きグループ一丸となって、一層の経営効率化に最大限の努力を積み重ねていく。

こうした取組みを着実に推進し、震災以降の環境変化を踏まえながら、当社グループは、CSRを軸に、「安全最優先」、「事業基盤の充実・強化」、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つを柱としたアクションプランを展開していく。

「安全最優先」については、震災以降の原子力安全に対する社会的要請の高まりに対して、新たに設置した原子力・安全品質推進部門を中心に、全部門を挙げて、これまでの原子力保全改革活動に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策を推進していく。また、グループワイドでのゆるぎない安全文化の構築や、防災対策の充実・強化に取り組んでいく。

「事業基盤の充実・強化」については、グループの総力を結集し、たゆまぬ努力を続けることにより、信頼回復や成長実現の礎となる「人」や「設備」などの事業基盤のさらなる充実・強化を図っていく。さらに、高品質かつ効率的な事業活動を支える取組みを推進していく。

「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」については、足元の厳しい電力需給の状況を踏まえ、お客さまのエネルギー管理をサポートする取組みを強化し、ピーク電力の抑制・負荷平準化に資する取組みを推進していく。

また、低炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの普及拡大への期待の高まりに対しては、水力発電、太陽光発電、風力発電の開発・導入や、関電のスマートグリッドの構築に引き続き積極的に取り組んでいく。また、自治体からの、まちづくり、エネルギーなどに関するさまざまなご要請に対しては、新たに設置した地域エネルギー部門を中心として、当社グループが連携し、的確に対応していく。加えて、ユーティリティサービスやF T T Hを中心とした情報通信サービスなどを組み合わせ、お客さまのくらしやビジネスに密着した当社グループならではの魅力あるトータルソリューションをご提供していく。

当社グループ一体となって、諸課題に全力で取り組み、この難局を何としても乗り越えるとともに、お客さまや社会のみなさまの新たなニーズやご期待を真摯に受け止め、みなさまと「共に考え、共に未来を創る」思いで誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たしていく。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、本記載内容は、提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性がある。

① 経済状況等について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向や節電の取組みによって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、今後のあるべき電力システムに関する検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性がある。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴うが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されている。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性がある。

また、原子力損害賠償支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性がある。

さらに、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性がある。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が85.9%を占めるが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要の影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動する。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

⑥ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成24年3月末時点で、3,864,991百万円（総資産の51.4%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の95.2%（3,680,644百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑦ 操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいる。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

加えて、原子力については、原子力政策や規制の見直しなどにより、発電所の稼働率が大幅に低下した場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めているが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「安全・安定供給を基軸とする事業基盤充実・強化のための研究開発」、「低炭素社会を実現していくための研究開発」、「お客さまと社会のニーズに応えるグループ総合力強化のための研究開発」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取組みについては次のとおりである。

1. 安全・安定供給を基軸とする事業基盤充実・強化のための研究開発

原子力発電設備をはじめとする発電設備、送変電設備等、各電力設備の高経年化対策技術や劣化診断技術の開発、修繕費等を抑制するための新工法の開発、建築物の耐震設計手法の高度化研究など、当社グループの事業基盤に寄与する研究開発を重点的に推進している。

2. 低炭素社会を実現していくための研究開発

低炭素社会のメインプレーヤーを目指し、高効率発電や火力発電所の排煙からCO₂を分離・回収する技術開発、太陽光発電大量導入時の電力系統への影響評価に関する研究など、系統電力の低炭素化に向けた研究開発を推進するとともに、低炭素な電力を利用するヒートポンプなどの高効率な電気利用機器の開発を重点的に推進している。

3. お客さまと社会のニーズに応えるグループ総合力強化のための研究開発

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品・サービスの開発や廃棄物リサイクルなど環境負荷低減に資する研究開発、水素供給システムなど中長期的な視点で先進的・革新的な技術の研究開発により、当社グループの競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して17,084百万円、電気事業以外の事業について主として上記3の研究重点課題に関して1,103百万円、合計で18,188百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

① 営業利益（セグメントの業績）

[電気事業]

当連結会計年度については、節電の願いを最優先で実施するなか、お客さまからの省エネ・省コスト・省CO₂に関する様々なご要望に丁寧にお応えしてきた結果、全電化住宅8.1万軒、負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステム2,429件の採用実績となった。

収入面では、総販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したものの、他の電力会社への電力融通に伴う収入が増加したことなどから、売上高は2,415,095百万円と前連結会計年度に比べて6,898百万円の増収（+0.3%）となった。

一方、支出面では、事業全般にわたり諸経費の節減に努めたが、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業損失は276,870百万円と前連結会計年度に比べて495,153百万円の減益となった。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で130万件と、前連結会計年度末に比べ9.9%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は148,525百万円と前連結会計年度に比べて11,820百万円の増収（+8.6%）、営業利益は24,030百万円と前連結会計年度に比べて3,468百万円の増益（+16.9%）となった。

[その他]

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また、生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしている。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売量の増加やガス販売価格の上昇などにより売上高が増加したことに加え、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数が増加したことなどから、収入増となった。

この結果、その他の売上高は247,803百万円と前連結会計年度に比べて22,921百万円の増収（+10.2%）となったが、総合エネルギーにおける原料費上昇分のガス販売価格への反映遅れなどにより、営業利益は25,441百万円と前連結会計年度に比べて7,749百万円の減益（△23.3%）となった。

② 経常損失

営業外収益は、前連結会計年度に比べて1,442百万円増加（+4.4%）の34,307百万円となった。これは、受取利息の増加などによるものである。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて43,082百万円増収（+1.5%）の2,845,731百万円となった。

営業外費用では、前連結会計年度に比べて1,692百万円増加（+2.5%）の70,456百万円となった。これは、保有有価証券の減損の計上額の増加などにより、その他の営業外費用が増加したことなどによるものである。

この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて546,606百万円増加（+21.3%）の3,111,269百万円となった。

以上の結果、経常損失は265,537百万円と前連結会計年度に比べて503,524百万円の減益となった。

③ 当期純損失

当期は出水率が110.5%と豊水であったことから、渇水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を9,134百万円引当てたことから、税金等調整前当期純損失は274,671百万円となった。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純損失は242,257百万円となり、前連結会計年度に比べて365,401百万円の減益となった。

(2) 財政状態

① 資産の状況

設備投資額は420,621百万円と前連結会計年度に比べて34,886百万円減少（△7.7%）したものの、使用済燃料再処理等積立金が増加したことなどから、総資産は7,521,352百万円と前連結会計年度末に比べて211,174百万円の増加（+2.9%）となった。

② 負債の状況

火力燃料代などの支出の増加に対応するため、借入金などを活用した結果、有利子負債残高が前連結会計年度末に比べて455,160百万円増加（+13.3%）したことなどから、負債合計は5,991,508百万円と前連結会計年度末に比べて513,746百万円の増加（+9.4%）となった。

③ 純資産の状況

当期純損失を242,257百万円計上したことや配当金の支払いなどにより、純資産合計は1,529,843百万円と前連結会計年度末に比べて302,572百万円減少（△16.5%）となった。

自己資本比率は20.1%と前連結会計年度末に比べて4.7%の低下となった。

また、1株当たりの純資産は1,689円73銭と前連結会計年度末に比べて336円80銭の減少となった。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料代や他社からの購入電力料の支払額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が566,679百万円減少（△92.8%）し、43,869百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資や関連会社への投融資による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が139,639百万円減少（△25.5%）し、408,357百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前連結会計年度の支出から収入に転じ、前連結会計年度に比べて収入が443,516百万円増加し、399,193百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて33,063百万円増加（+34.6%）し、128,514百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く環境は、原子力プラントの停止による電力需給ならびに収支への影響が懸念されるとともに、事業の根幹に関わるエネルギー政策や電気事業制度の見直しが検討されるなど、さまざまな課題が山積し、引き続き極めて厳しい状況にある。

停止中の原子力プラントの再稼動時期が未定であることなどから、提出日現在において業績に与える影響を合理的に見積もることができないが、燃料費の増加などにより相当の影響が見込まれる。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額420,621百万円の設備投資を実施した。その内訳は以下のとおりである。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	電源	129,470
	送電	37,702
	変電	37,636
	配電	29,895
	その他	29,471
	計	264,176
	原子燃料	54,957
	電気事業計	319,133
情報通信事業		70,536
その他		36,299
計		425,970
調整額		△5,348
総合計		420,621

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業における設備投資については、安全・安定供給の確保を最優先に、原子力の安全性向上対策を含め、適切な設備の形成や更新を基本とした計画としており、実施にあたっては建設費の抑制に努め、資産効率の向上に取り組んでいる。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成24年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 150か所 認可最大出力 8,197,271kW	(106,077,170) 16,415	12,432	301,775	330,622	925
汽力発電設備	発電所数 11か所 認可最大出力 16,867,000kW	(5,521,436) 73,062	27,019	353,976	454,058	1,577
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,368,611) 21,160	21,358	324,140	366,659	1,908
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	(-) -	449	568	1,018	20
新エネルギー等 発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 10,000kW	(-) -	61	2,101	2,162	—
送電設備	架空電線路 亘長 14,101km 回線延長 31,060km 地中電線路 亘長 4,413km 回線延長 7,524km 支持物数 104,016基	(14,638,230) 127,521	1,537	933,526	1,062,585	1,266
変電設備	変電所数 1,583か所 認可出力 153,228,000kVA 調相設備容量 20,236,200kVA	(9,484,196) 87,302	50,594	285,721	423,618	1,604
配電設備	架空電線路 亘長 123,804km 電線延長 408,697km 地中電線路 亘長 6,245km 電線延長 10,312km 支持物数 2,652,942基 変圧器個数 1,843,730台 変圧器容量 59,103,735kVA	(31,646) 267	510	910,414	911,193	3,581
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 24 支店（社） 12 電力所 8	(1,799,105) 22,071	38,123	55,215	115,410	9,475
その他						
附帯事業設備		(885,315) 8,208	4,730	3,910	16,849	—
合計		(140,805,710) 356,008	156,820	3,171,351	3,684,179	20,356

- (注) 1 帳簿価額の土地の（ ）内は面積（㎡）である。
2 面積には借地面積1,667,470㎡を含まない。
また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。
3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員（128人）を除いたものである。
4 上記の帳簿価額には貸付設備19,092百万円が含まれていない。
5 本表の金額には、消費税等を含まない。
6 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

主要発電設備
水力発電設備

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	81,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	107,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	359,924
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	85,600	36,000	2,358,431
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,251,466
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曽川	125,000	21,200	1,673,516
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,797
長野県木曽郡木曽町	御岳	木曽川	68,600	16,560	461,798
〃 〃 南木曽町	読書	〃	117,100	25,400	730,178
〃 〃 大桑村	木曽	〃	116,000	41,100	428,423
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	3,044,227
〃 神崎郡神河町	大河内	市川	1,280,000	—	1,814,216
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,920,469
合計	20か所		6,617,600	328,260	20,248,563

- (注) 1 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。
2 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

汽力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2, 000, 000	679, 367
〃 大阪市住之江区	南港	1, 800, 000	500, 182
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1, 200, 000	539, 022
兵庫県姫路市	姫路第一	1, 442, 000	352, 660
〃 〃	姫路第二	1, 650, 000	376, 195
〃 相生市	相生	1, 125, 000	323, 524
〃 赤穂市	赤穂	1, 200, 000	526, 494
和歌山県海南市	海南	2, 100, 000	311, 140
〃 御坊市	御坊	1, 800, 000	364, 154
京都府舞鶴市	舞鶴	1, 800, 000	795, 297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750, 000	421, 356
合計	11か所	16, 867, 000	5, 189, 392

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

原子力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	1, 666, 000	423, 434
〃 大飯郡おおい町	大飯	4, 710, 000	675, 990
〃 〃 高浜町	高浜	3, 392, 000	1, 156, 798
合計	3 か所	9, 768, 000	2, 256, 221

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

内燃力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40, 000	—
合計	1 か所	40, 000	—

新エネルギー等発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺太陽光	10, 000	—
合計	1 か所	10, 000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.3
西大阪小曽根線	地中	275	19.0
小曽根支線	〃	〃	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	71,869
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,313
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	186,728
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	674,521
支店等	〃	1,124,584

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
(株)ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信 事業	無線基地局ネットワ ーク設備、光ファイ バ、データ伝送設備 他	(11,046) 1,051	12,024	281,253	294,330	1,082
関電不動産(株)	本社他 (大阪市北区他)	その他	事務所用賃貸設備他	(3,620,850) 21,703	71,114	6,365	99,183	299

- (注) 1 帳簿価額の土地の () 内は面積 (㎡) である。
2 従業員数は就業人員である。
3 機械装置その他には、それぞれ連結会社以外の者からのリース資産を含む。
4 本表の金額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

電気事業においては、原子力の更なる信頼性向上のための安全性向上対策や供給力確保の取組みなど、安全・安定供給に必要な設備投資を引き続き着実にやっていく。

しかし、停止中の原子力プラントの再稼動時期が見通せないことから、補修計画等が決まらないため、平成24年度以降の設備投資計画は未定としている。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力（千kW）	運転開始年月
電気事業	姫路第二発電所設備更新工事（1～6号機）	2,919	H25/10～H27/10
	姫路第一発電所ガスタービン設置工事	65.4	H24/8

② 連結子会社

連結子会社における平成24年度の設備投資予定総額は、128,485百万円（消費税等を除く）である。

（注） 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株） (注)	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	△8,000,000	954,698,728	—	489,320	—	67,031
平成21年12月30日	△8,360,900	946,337,828	—	489,320	—	67,031
平成22年6月30日	△7,604,800	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(注) 会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却による減少である。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	13	208	51	1,647	476	71	318,007	320,473	—
所有株式数 （単元）	1,213,683	2,703,607	190,239	476,450	1,223,268	392	3,538,715	9,346,354	4,097,628
所有株式数の 割合（％）	12.99	28.93	2.04	5.10	13.09	0.00	37.86	100.00	—

(注) 1 自己株式44,863,049株は「個人その他」欄に448,630単元、「単元未満株式の状況」欄に49株含めて記載している。

なお、自己株式44,863,049株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式（441株）を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は44,862,608株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ144単元及び50株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,573	3.79
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,748	2.32
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	19,175	2.04
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	16,927	1.80
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,978	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,128	1.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,472	1.01
計	—	281,009	29.93

(注) 1 当社の自己株式44,862,708株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり期末日現在の実質的な自己株式の数は44,862,608株である。

2 日本生命保険相互会社の大量保有報告書(平成19年8月22日付)においては、平成19年8月15日現在、同社および共同保有者(計2名)の所有株式数は以下のとおりとなっているが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社 ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋3 丁目5番12号ほか	48,150,682	5.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,862,600	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 888,987,200	8,889,872	同上
単元未満株式	普通株式 4,097,628	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,889,872	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式49株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,862,600	—	44,862,600	4.78
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	45,648,200	—	45,648,200	4.86

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない

(2)【取締役会決議による取得の状況】

①会社法第155条第3号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年4月27日) での決議状況 (取得期間 平成23年5月2日～ 平成24年3月31日)	11,000,000	19,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成23年4月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得については、平成24年1月31日開催の取締役会において当該自己株式の取得を中止することを決議した。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	34,490	47,708,610
当期間における取得自己株式	3,523	4,204,355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	8,802	18,862,534	392	839,889
保有自己株式数	44,862,608	—	44,865,739	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求) には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社グループを取り巻く経営環境は、原子力プラントの再稼動時期が依然見通せず、需給ならびに収支への影響が懸念されることや、エネルギー政策、電気事業制度の先行きが不透明であることなど、様々な課題が山積し、極めて厳しい状況にある。

当社グループは、原子力プラントの再稼動と電力需給の安定をはじめ最優先の課題に全力で取り組むとともに、経営の健全性、持続性を保つため、一層の効率化に最大限の努力を積み重ねていく。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としている。

最近の業績悪化を受けて、当面の間においては、財務体質の健全性の確保を前提としたうえで、配当の継続に努めていく。

当社は、この方針に基づき、当事業年度においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することとした。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月31日 取締役会決議	26,816	30円
平成24年6月27日 定時株主総会決議	26,816	30円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	3,490	2,755	2,225	2,203	1,881
最低（円）	2,390	1,891	1,943	1,670	1,087

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	1,338	1,218	1,181	1,295	1,445	1,439
最低（円）	1,146	1,111	1,087	1,174	1,162	1,271

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成9年5月 〃 9年6月 〃 11年6月 〃 13年6月 〃 17年6月 〃 22年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役電力システム室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長（現在）	(注) 4	38,839
取締役社長	代表取締役	八 木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 平成15年6月 〃 17年6月 〃 18年6月 〃 21年6月 〃 22年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人電力システム事業本部副事業本部長 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長（現在）	(注) 4	21,400
取締役副社長	代表取締役 人材活性化室担当 立地室担当 経営監査室担当	井 狩 雅 文	昭和26年5月5日生	昭和50年4月 平成16年6月 〃 18年6月 〃 19年6月 〃 19年6月 〃 23年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人神戸支店長 同社執行役員神戸支店長 同社常務取締役 株式会社かんでんエルハート取締役社長（現在） 関西電力株式会社取締役副社長（現在）	(注) 4	11,000
取締役副社長	代表取締役 グループ経営推進本部長 国際室担当	生 駒 昌 夫	昭和27年9月9日生	昭和52年4月 平成15年6月 〃 19年6月 〃 23年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画室国際担当 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注) 4	14,412
取締役副社長	代表取締役 原子力事業本部長	豊 松 秀 己	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 平成17年7月 〃 18年6月 〃 21年6月 〃 23年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注) 4	10,200
取締役副社長	代表取締役 お客さま本部長	香 川 次 朗	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 平成16年6月 〃 18年6月 〃 19年6月 〃 21年6月 〃 23年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人人材活性化室長 同社執行役員人材活性化室長 同社執行役員お客さま本部副本部長、リビング営業部門統括 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注) 4	8,700
取締役副社長	代表取締役 総合企画本部長 原子燃料サイクル室担当（サイクル事業）	岩 根 茂 樹	昭和28年5月27日生	昭和51年4月 平成17年4月 〃 19年6月 〃 22年6月 〃 24年4月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力保全改革推進室長 同社執行役員企画室長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注) 4	11,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経理室担当 総務室担当 購買室担当	廣 江 謙	昭和27年9月7日生	昭和50年4月 平成16年6月 〃 18年6月 〃 19年6月 〃 23年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画室長 同社執行役員企画室長 同社取締役電気事業連合会理事・ 事務局長 同社常務取締役（現在）	(注) 4	26,200
常務取締役	研究開発室担当 土木建築室担当	橋 本 徳 昭	昭和23年8月1日生	昭和50年4月 平成17年6月 〃 18年6月 〃 19年6月 〃 21年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人土木建築室長 同社執行役員土木建築室長 同社常務執行役員土木建築室長 同社常務取締役（現在）	(注) 4	10,100
常務取締役	燃料室担当	迎 陽 一	昭和26年8月9日生	平成16年6月 〃 18年8月 〃 20年8月 〃 21年6月	経済産業省大臣官房商務流通審議 官 (平成18年7月 退官) 商工組合中央金庫理事 (平成20年7月 退任) 関西電力株式会社顧問 同社常務取締役（現在）	(注) 4	13,000
常務取締役	電力流通事業本 部長 経営改革・IT 本部長 行為規制担当	土 井 義 宏	昭和29年10月25日生	昭和54年4月 平成17年6月 〃 18年6月 〃 19年6月 〃 21年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人と歌山支店長 同社執行役員と歌山支店長 同社執行役員電力流通事業本部副 事業本部長、ネットワーク技術部 門統括 同社常務取締役（現在）	(注) 4	7,580
常務取締役	原子力事業本部 長代理 原子燃料サイク ル室担当（原燃 契約）	白 井 良 平	昭和28年8月5日生	昭和51年4月 平成19年6月 〃 21年6月 〃 22年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力保全改革推進室 長 同社執行役員企画室CSR・品質 管理担当室長、原子力保全改革推 進室長 同社常務取締役（現在）	(注) 4	11,600
常務取締役	火力事業本部長 環境室担当	岩 谷 全 啓	昭和27年11月7日生	昭和52年4月 平成17年6月 〃 18年6月 〃 22年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人火力センター所長 同社執行役員原子力事業本部副事 業本部長、火力事業本部副事業本 部長 同社常務取締役（現在）	(注) 4	6,000
常務取締役	広報室担当 秘書室担当	八 嶋 康 博	昭和28年9月21日生	昭和52年4月 平成18年6月 〃 20年6月 〃 21年6月 〃 23年6月	関西電力株式会社入社 同社燃料室長 同社執行役員燃料室長 同社執行役員地域共生・広報室長 同社常務取締役（現在）	(注) 4	16,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		川 邊 辰 也	昭和27年6月6日生	昭和51年4月 平成18年6月 " 19年6月 " 21年5月 " 21年6月 " 23年4月 " 23年5月 " 23年6月	関西電力株式会社入社 同社地域共生・広報室長 同社執行役員地域共生・広報室長 同社執行役員社団法人関西経済連 合会常務理事・事務局長 同社常務執行役員社団法人関西経 済連合会常務理事・事務局長 同社常務執行役員公益社団法人関 西経済連合会常務理事・事務局長 同社常務執行役員公益社団法人関 西経済連合会専務理事 同社取締役公益社団法人関西経済 連合会専務理事（現在）	(注) 4	4,500
取締役		井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	平成6年6月 " 7年5月 " 8年6月 " 14年6月 " 15年6月	ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼CEO（現在） 関西電力株式会社社外取締役（現 在）	(注) 4	1,000
取締役		辻 井 昭 雄	昭和7年12月19日生	平成11年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 19年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社社外取締役（現 在） 近畿日本鉄道株式会社相談役（現 在）	(注) 4	—
取締役		玉 越 良 介	昭和22年7月10日生	平成16年5月 " 16年6月 " 17年10月 " 18年1月 " 18年6月 " 22年6月	株式会社UFJ銀行取締役会長 株式会社UFJホールディングス 取締役社長 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ取締役会長 （平成22年6月 退任） 株式会社三菱東京UFJ銀行取締 役副会長 （平成20年4月 退任） 関西電力株式会社社外取締役（現 在） 株式会社三菱東京UFJ銀行特別 顧問（現在）	(注) 4	—
常任監査役	常勤	神 野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 23年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社常任監査役（現在）	(注) 5	23,200
常任監査役	常勤	田 村 康 生	昭和25年12月1日生	昭和50年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 22年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社執行役員経理室長 同社常任監査役（現在）	(注) 5	10,800
常任監査役	常勤	泉 正 博	昭和28年8月27日生	昭和51年4月 平成20年6月 " 22年6月 " 23年6月	関西電力株式会社入社 同社環境室長 同社執行役員環境室長 同社常任監査役（現在）	(注) 5	8,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		土 肥 孝 治	昭和8年7月12日生	平成8年1月 " 10年7月 " 15年6月	検事総長（平成10年6月 退官） 弁護士登録（現在） 関西電力株式会社社外監査役（現在）	(注)5	—
監査役		森 下 洋 一	昭和9年6月23日生	平成5年2月 " 12年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 20年10月 " 24年6月	松下電器産業株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社社外監査役（現在） 松下電器産業株式会社相談役 パナソニック株式会社相談役（社名変更） パナソニック株式会社特別顧問（現在）	(注)5	—
監査役		吉 村 元 志	昭和22年8月14日生	平成17年12月 " 19年6月 " 23年6月	大阪市財政局長 （平成19年3月 退職） 株式会社大阪市開発公社取締役社長 （平成23年6月 退任） 関西電力株式会社社外監査役（現在）	(注)5	—
監査役		横 村 久 子	昭和22年8月27日生	平成5年4月 " 8年4月 " 10年4月 " 12年4月 " 16年4月 " 23年6月	奈良文化女子短期大学教授 奈良県立商科大学教授 奈良県立商科大学教授、同大学附属図書館長 京都女子大学教授 京都女子大学教授、同大学院教授（現在） 関西電力株式会社社外監査役（現在）	(注)5	—
計		25名					255, 231

- (注) 1 取締役井上礼之、取締役辻井昭雄および取締役玉越良介の各氏は、社外取締役である。
- 2 監査役土肥孝治、監査役森下洋一、監査役吉村元志および監査役横村久子の各氏は、社外監査役である。
- 3 当社は、社外取締役および社外監査役全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ている。
- 4 取締役の任期は、平成24年6月27日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成23年6月29日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

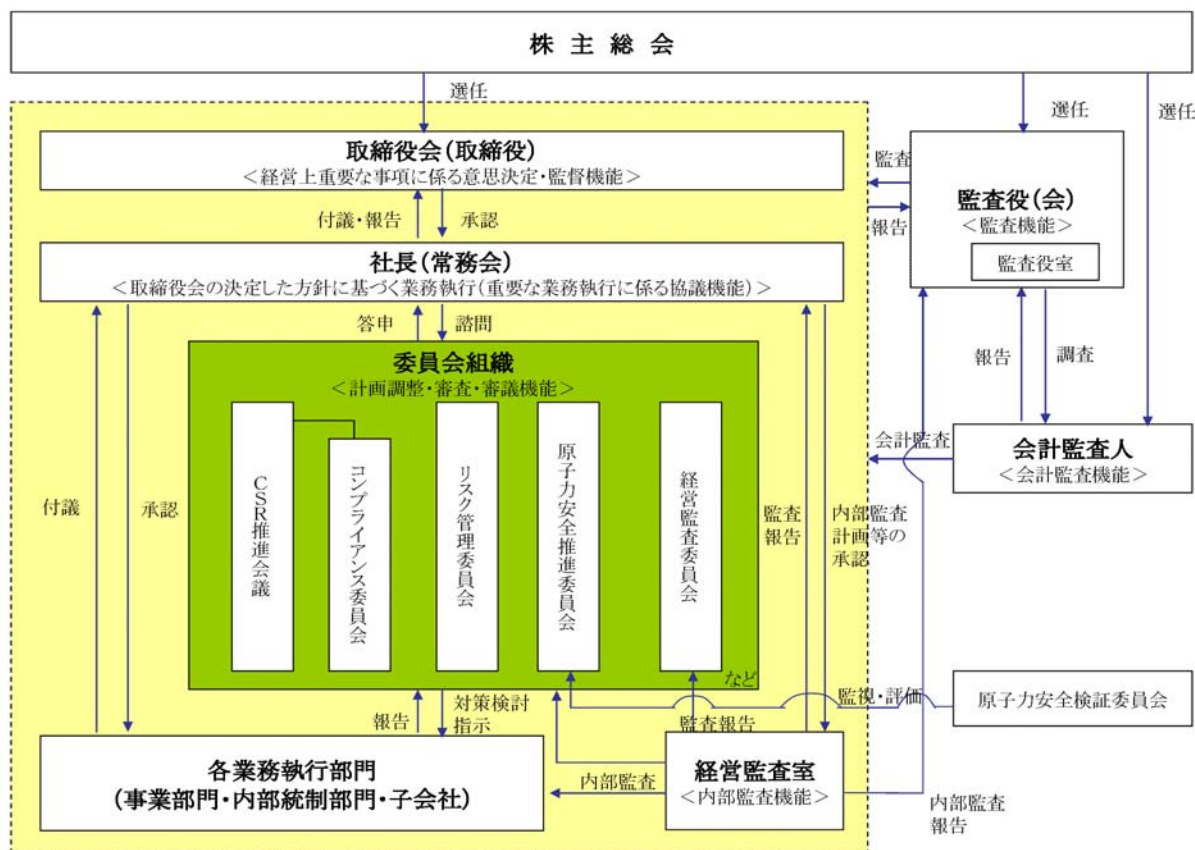
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、その実現に努めている。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、取締役の職務執行が適法、適正かつ妥当であることを、継続的かつ効果的に監査するため、常勤の監査役（3名）および社外監査役（4名）からなる監査役制度を採用している。また、経営全般に対する監督機能を強化する観点から、社外取締役（3名）を選任している。

(内部統制システムの概念図)



取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督している。

重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施している。

また、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制を導入している。

監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を調査し、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っている。さらに、代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施している。また、現在、当社経理部門の主要職位歴任者を常任監査役とし、財務および会計に関する知見を有する監査役を確保している。さらに監査役および監査役会の職務を補佐するために、監査実務や監査役会の運営等を担当する専任組織として監査役室（13名）を設置するなど、監査機能の充実にも努めている。監査役室については、監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務の兼務も行っていない。

社外取締役および社外監査役は、それぞれの立場から、取締役会等を通じて、内部監査、監査役監査および会計監査等が適正に行われていることを監視・検証することにより、当社の経営や職務執行全般に対する内部統制の強化を図っている。なお、社外取締役および社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はなく、また、当社は社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めていないが、いずれも当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、一般株主と利益相反を生じるおそれはなく、独立性を有している。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任している。当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、矢吹幸二氏、渡邊明久氏、石井尚志氏であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、会計士補等18名である。

上記に加え、当社は、経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置し、常務会の意思決定や各部門の業務執行を支援している。各種委員会組織は各目的に関連する業務を担当する役員を主として構成し、定期的に開催もしくは必要に応じ適宜開催している。また、主として執行役員を各種委員会組織の事務を担当する幹事としてそれぞれ設置している。

CSRについては、当社グループとしての基本的な考え方を「関西電力グループCSR行動憲章」で、個人レベルでの行動規範を「関西電力グループCSR行動規範」で、それぞれ定めるとともに、CSR推進に関する総合的方策の策定を行う「CSR推進会議」を設置するなど、CSR推進に努めている。また、「CSR推進会議」の下部組織として、社外弁護士が委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、グループ大の事業に関するコンプライアンス上の相談を受け付ける「コンプライアンス相談窓口」を社内外に設置するなど、コンプライアンスの推進にも努めている。

事業活動に伴うリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っている。さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めている。

内部監査については、品質・安全に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の見識や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ大の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置している。また、内部監査の専任組織として、経営監査室(38名)を設置しており、リスク管理体制およびリスクの管理状況などについて、定期的に監査するとともに、内部監査計画について常務会に付議し、結果については常務会および取締役会に報告を行っている。また、各職場は、監査結果を踏まえ、必要な改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めている。

なお、内部監査部門(経営監査室)、監査役および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を保っている。

子会社に対しては、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保している。また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努めている。

(3) 業務の適正を確保するための体制の整備についての取締役会決議(平成18年4月26日)

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、次のとおり、業務の適正を確保するための体制を定め、これを実効性の高いものとするべく、継続的な改善に努めるものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会及び各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会及び会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレート・ガバナンスの基本とする。

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先してこれを実践する。

取締役会は、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督する。

監査役は、取締役会などの重要な会議体に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行う。

また、会計監査人は、会社から独立した立場で、計算書類等の適法かつ適正な作成の観点から会計監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会などの会議体における議事録及び業務決定文書等の職務の執行に係る情報について、法令及び社内規程に基づき、適正に作成し、保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に伴うリスクについては、社内規程に基づき、職務執行箇所が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、職務執行箇所に対して、助言・指導を行う。

さらに、リスクを統括的に管理する委員会において、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

内部監査組織は、リスクの管理体制及びリスクの管理状況について、定期的に監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、社内規程において、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を定めることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保する。

また、取締役会が決定した方針に基づく重要な職務の執行に関する事項について、役付取締役により構成する常務会において、原則として毎週審議する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSR及びコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めることにより、使用人の職務の執行の法令等への適合を確保する。

また、使用人等から、コンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付けるコンプライアンス相談制度を整備し、その運用に当たっては、相談者の秘密保護や不利益取扱いの排除等に留意する。

内部監査組織は、法令等の遵守状況、その他使用人の職務の執行に係る適正性・有効性等の監査を定期的に行うとともに、社外の有識者の参加も得た委員会において、公正かつ適正な立場から内部統制の有効性について審議、評価する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、子会社に対して、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保する。

また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努める。

内部監査組織は、子会社を含む当社グループの業務執行について、定期的に監査を行う。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

取締役は、監査役の求めに応じて、監査役及び監査役会の職務を補佐するために、監査実務、監査役会の運営等を担当する専任組織を設置し、必要な人員を配置する。

8. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役及び監査役会の職務を補佐する専任組織は、監査役直轄とし、取締役の指揮命令を受けず、当社グループの職務の執行に係るいかなる職位の兼務も行わない。また、当該組織の使用人の配置、異動、評価に当たっては、監査役の意向を尊重する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、社内規程に基づき、経営、業績に係る重要事項、社内外への開示事項、重要な法令違反等の事実等について、監査役に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、社内規程に基づき、監査役による監査業務に協力するとともに、監査役の求める諸資料、情報について、遅滞なく提供することにより、監査の実効性を確保する。

(4) 取締役の定員

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(6) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

①自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

②取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

③中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への配当の機会を確保することを目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 役員報酬の内容等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	745	745	—	20
監査役 (社外監査役を除く。)	125	125	—	5
社外役員	56	56	—	9

(注) 上記には第87回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名および監査役4名に対する報酬額を含めている。

②役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていないが、取締役の報酬は、職務執行の対価である月例の基本報酬および当事業年度の業績や配当状況などを総合勘案して決定する賞与で構成し、基本報酬については、各取締役の地位等に応じて求められる職責などを総合勘案し、株主総会の決議に基づき月額75百万円以内で、賞与については業績等を勘案し、支給の都度、株主総会において総額を決議したうえで、それぞれ取締役会において各取締役の地位等に応じて支給額を決定している。

監査役の報酬は、取締役の職務執行を監査する立場にあることを勘案し、独立性を高める観点から、月例の基本報酬のみで構成しており、株主総会の決議に基づき月額18百万円以内で、監査役の協議により支給額を決定している。

なお、当社は、職務と報酬の関係をより明確化するため、平成18年の定時株主総会をもって退任慰労金を廃止している。

(9)株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

193銘柄 81,208百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	7,247	安定的な資金調達に資するため。
大阪瓦斯㈱	15,476,614	5,138	地域社会の発展・繁栄に資するため。
コスモ石油㈱	18,600,000	4,817	安定的な燃料調達に資するため。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	4,805	安定的な資金調達に資するため。
㈱みずほフィナンシャルグループ	27,593,450	3,807	安定的な資金調達に資するため。
住友信託銀行㈱	7,941,121	3,422	安定的な資金調達に資するため。
日新電機㈱	4,565,000	3,145	安定的な資材調達に資するため。
㈱ダイヘン	7,304,528	2,549	安定的な資材調達に資するため。
ダイキン工業㈱	1,000,000	2,491	地域社会の発展・繁栄に資するため。
KDDI㈱	4,440	2,286	地域社会の発展・繁栄に資するため。
ダイビル㈱	2,953,628	2,126	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱神戸製鋼所	6,967,000	1,504	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,293	1,504	地域社会の発展・繁栄に資するため。
住友不動産㈱	851,000	1,416	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東洋テック㈱	1,535,900	1,366	地域社会の発展・繁栄に資するため。
阪急阪神ホールディングス㈱	3,432,054	1,317	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱日本製鋼所	2,006,000	1,305	安定的な資材調達に資するため。
AOCホールディングス㈱	1,900,000	1,060	安定的な燃料調達に資するため。
イオン㈱	1,000,000	964	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱南都銀行	2,052,855	831	安定的な資金調達に資するため。
㈱りそなホールディングス	2,057,600	814	安定的な資金調達に資するため。
大崎電気工業㈱	1,000,000	763	安定的な資材調達に資するため。
大和ハウス工業㈱	692,000	707	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱T&Dホールディングス	312,800	641	安定的な資金調達に資するため。
㈱京都銀行	754,000	554	安定的な資金調達に資するため。
全日本空輸㈱	2,165,163	536	地域社会の発展・繁栄に資するため。
岩谷産業㈱	1,795,000	499	地域社会の発展・繁栄に資するため。
積水ハウス㈱	609,000	475	地域社会の発展・繁栄に資するため。
日本電気硝子㈱	332,000	391	地域社会の発展・繁栄に資するため。
西日本旅客鉄道㈱	1,200	385	地域社会の発展・繁栄に資するため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	7,631	安定的な資金調達に資するため。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	5,156	安定的な資金調達に資するため。
大阪瓦斯㈱	15,476,614	5,138	地域社会の発展・繁栄に資するため。
コスモ石油㈱	18,600,000	4,278	安定的な燃料調達に資するため。
㈱みずほフィナンシャルグループ	28,184,074	3,804	安定的な資金調達に資するため。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	11,849,849	3,128	安定的な資金調達に資するため。
KDDI㈱	4,440	2,379	地域社会の発展・繁栄に資するため。
日新電機㈱	4,565,000	2,287	安定的な資材調達に資するため。
ダイキン工業㈱	1,000,000	2,253	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱ダイヘン	7,304,528	2,176	安定的な資材調達に資するため。
ダイビル㈱	2,953,628	1,837	地域社会の発展・繁栄に資するため。
住友不動産㈱	851,000	1,697	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東洋テック㈱	1,535,900	1,566	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,293	1,414	地域社会の発展・繁栄に資するため。
阪急阪神ホールディングス㈱	3,432,054	1,238	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱日本製鋼所	2,006,000	1,137	安定的な資材調達に資するため。
イオン㈱	1,000,000	1,088	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱神戸製鋼所	6,967,000	933	地域社会の発展・繁栄に資するため。
AOCホールディングス㈱	1,900,000	931	安定的な燃料調達に資するため。
大崎電気工業㈱	1,000,000	823	安定的な資材調達に資するため。
㈱南都銀行	2,052,855	802	安定的な資金調達に資するため。
㈱りそなホールディングス	2,057,600	783	安定的な資金調達に資するため。
大和ハウス工業㈱	692,000	757	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱T&Dホールディングス	625,600	599	安定的な資金調達に資するため。
㈱京都銀行	754,000	566	安定的な資金調達に資するため。
全日本空輸㈱	2,165,163	541	地域社会の発展・繁栄に資するため。
岩谷産業㈱	1,795,000	495	地域社会の発展・繁栄に資するため。
積水ハウス㈱	609,000	493	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱大阪証券取引所	900	413	地域社会の発展・繁栄に資するため。
西日本旅客鉄道㈱	120,000	399	地域社会の発展・繁栄に資するため。

(10) その他

当社は、美浜発電所3号機の再発防止対策を総合的に推進するため、「原子力保全改革委員会」において、実施計画の審議、調整、進捗状況の分析・フォローを行ってきた。今後は、「原子力保全改革委員会」を「原子力安全推進委員会」に名称変更し、同委員会において、これまでの取組みに加えて、平成24年4月に公表した「大飯発電所3、4号機における更なる安全性・信頼性向上のための対策の実施計画」の中で決意表明した「原子力発電の自主的・継続的な安全への取組み」についても推進していく。

また、これまで、美浜発電所3号機事故再発防止対策の実施状況について、社外委員を主体とした「原子力保全改革検証委員会」が客観的かつ総合的に評価を行ってきたが、今後は、「原子力保全改革検証委員会」を「原子力安全検証委員会」に名称変更し、同委員会が、新たに「原子力発電の自主的・継続的な安全への取組み」についても助言等を行う。

なお、これらの状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせすることで、透明性の確保にも留意している。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	128	51	126	70
連結子会社	40	4	44	1
計	168	55	170	72

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）適用に関する助言・指導業務及び送配電部門収支計算書に係る超過利潤等管理表に対する合意された手続業務である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）適用に関する助言・指導業務、送配電部門収支計算書に係る超過利潤等管理表に対する合意された手続業務、及びグループ会計方針統一に関するコンサルタント業務である。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はない

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、同機構およびその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,739,247	6,797,451
電気事業固定資産	注1,2 3,753,187	注1,2 3,594,512
水力発電設備	340,705	326,256
汽力発電設備	514,367	452,128
原子力発電設備	374,900	362,976
送電設備	1,092,498	1,044,832
変電設備	423,644	416,525
配電設備	864,029	853,765
業務設備	120,014	115,780
その他の電気事業固定資産	23,024	22,245
その他の固定資産	注1,2,4 603,851	注1,2,4 610,044
固定資産仮勘定	382,912	464,973
建設仮勘定及び除却仮勘定	382,912	464,973
核燃料	511,157	527,737
装荷核燃料	96,331	95,355
加工中等核燃料	414,825	432,381
投資その他の資産	1,488,139	1,600,184
長期投資	262,139	253,126
使用済燃料再処理等積立金	534,151	611,762
繰延税金資産	345,812	386,582
その他	注3 347,869	注3 350,970
貸倒引当金（貸方）	△1,832	△2,258
流動資産	570,930	723,900
現金及び預金	96,141	129,234
受取手形及び売掛金	165,829	181,023
たな卸資産	注5 141,480	注5 166,068
繰延税金資産	30,712	46,208
その他	139,245	203,779
貸倒引当金（貸方）	△2,478	△2,413
資産合計	7,310,178	7,521,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,400,228	4,928,742
社債	注4 1,627,658	注4 1,491,491
長期借入金	注4 1,169,777	注4 1,830,607
退職給付引当金	358,103	365,689
使用済燃料再処理等引当金	666,009	656,418
使用済燃料再処理等準備引当金	38,404	42,624
資産除去債務	427,284	437,311
繰延税金負債	266	251
その他	112,723	104,348
流動負債	1,072,063	1,048,161
1年以内に期限到来の固定負債	注4 433,484	注4 366,221
短期借入金	148,680	152,264
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
支払手形及び買掛金	注4 113,698	注4 180,439
未払税金	99,258	47,484
繰延税金負債	3	—
その他	246,937	271,751
特別法上の引当金	5,470	14,604
繰延税金負債	5,470	14,604
負債合計	5,477,761	5,991,508
株主資本	1,780,473	1,484,280
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,320,745	1,024,581
自己株式	△96,227	△96,256
その他の包括利益累計額	30,370	25,564
その他有価証券評価差額金	25,120	26,669
繰延ヘッジ損益	5,617	4,930
為替換算調整勘定	△366	△6,035
少数株主持分	21,572	19,998
純資産合計	1,832,416	1,529,843
負債純資産合計	7,310,178	7,521,352

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	2,769,783	2,811,424
電気事業営業収益	2,408,196	2,415,095
その他事業営業収益	361,587	396,329
営業費用	注1, 2, 3 2,495,897	注1, 2, 3 3,040,812
電気事業営業費用	2,183,073	2,691,455
その他事業営業費用	312,824	349,357
営業利益又は営業損失（△）	273,885	△229,388
営業外収益	32,865	34,307
受取配当金	3,256	3,335
受取利息	8,057	9,293
持分法による投資利益	6,260	7,514
その他	15,290	14,164
営業外費用	68,764	70,456
支払利息	52,216	51,324
その他	16,548	19,131
当期経常収益合計	2,802,649	2,845,731
当期経常費用合計	2,564,662	3,111,269
当期経常利益又は当期経常損失（△）	237,987	△265,537
過水準備金引当又は取崩し	5,470	9,134
過水準備金引当	5,470	9,134
特別損失	37,105	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	195,410	△274,671
法人税、住民税及び事業税	93,060	19,592
法人税等調整額	△21,317	△52,889
法人税等合計	71,742	△33,296
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	123,668	△241,374
少数株主利益	524	882
当期純利益又は当期純損失（△）	123,143	△242,257

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	123,668	△241,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,873	600
繰延ヘッジ損益	△9,611	△686
為替換算調整勘定	1,453	△6,600
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,313	942
その他の包括利益合計	△15,344	注 △5,745
包括利益	108,324	△247,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,455	△247,063
少数株主に係る包括利益	868	△56

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
当期首残高	66,634	66,634
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△6
自己株式の消却	△16,301	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	16,303	6
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,634	66,634
利益剰余金		
当期首残高	1,271,959	1,320,745
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失(△)	123,143	△242,257
持分法の適用範囲の変動	△4,177	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△266
利益剰余金から資本剰余金への振替	△16,303	△6
当期変動額合計	48,785	△296,163
当期末残高	1,320,745	1,024,581
自己株式		
当期首残高	△95,647	△96,227
当期変動額		
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	119	18
自己株式の消却	16,301	—
当期変動額合計	△579	△28
当期末残高	△96,227	△96,256
株主資本合計		
当期首残高	1,732,267	1,780,473
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失(△)	123,143	△242,257
持分法の適用範囲の変動	△4,177	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△266
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	116	12
当期変動額合計	48,205	△296,192
当期末残高	1,780,473	1,484,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	32,316	25,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,196	1,549
当期変動額合計	△7,196	1,549
当期末残高	25,120	26,669
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,228	5,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,611	△686
当期変動額合計	△9,611	△686
当期末残高	5,617	4,930
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,483	△366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	△5,669
当期変動額合計	1,116	△5,669
当期末残高	△366	△6,035
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,061	30,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,690	△4,806
当期変動額合計	△15,690	△4,806
当期末残高	30,370	25,564
少数株主持分		
当期首残高	11,100	21,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,471	△1,573
当期変動額合計	10,471	△1,573
当期末残高	21,572	19,998
純資産合計		
当期首残高	1,789,429	1,832,416
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失（△）	123,143	△242,257
持分法の適用範囲の変動	△4,177	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△266
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	116	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,219	△6,380
当期変動額合計	42,986	△302,572
当期末残高	1,832,416	1,529,843

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	195,410	△274,671
減価償却費	423,564	401,813
原子力発電施設解体費	12,225	6,665
核燃料減損額	39,387	19,383
固定資産除却損	9,833	13,096
使用済燃料再処理等費振替額	13,556	15,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,576	7,586
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△787	△9,590
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	6,907	4,220
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	5,470	9,134
受取利息及び受取配当金	△11,313	△12,628
支払利息	52,216	51,324
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△86,862	△77,611
売上債権の増減額(△は増加)	△14,126	△15,193
仕入債務の増減額(△は減少)	2,996	66,183
その他	43,505	△20,347
小計	739,666	185,072
利息及び配当金の受取額	15,664	16,811
利息の支払額	△52,757	△50,889
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92,025	△107,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,548	43,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△464,078	△410,242
投融資による支出	△96,752	△13,408
投融資の回収による収入	4,710	7,209
その他	8,123	8,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,996	△408,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	199,386	—
社債の償還による支出	△81,200	△170,017
長期借入れによる収入	207,789	885,480
長期借入金の返済による支出	△275,583	△258,485
短期借入れによる収入	282,904	316,061
短期借入金の返済による支出	△275,392	△316,750
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	670,000	508,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△710,000	△508,000
配当金の支払額	△53,897	△53,609
その他	△8,330	△3,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,322	399,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	△805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,924	33,900
現金及び現金同等物の期首残高	77,525	95,450
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△836
現金及び現金同等物の期末残高	注1 95,450	注1 128,514

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 58社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度において、ケイオプティ・サイバーポート(株)は(株)ケイ・オプティコムとの合併により、連結の範囲から除外している。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社のうち、日本原燃(株)、(株)きんでん、(株)エネゲートおよびサンロケ・パワー・コーポレーション4社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド他1社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーションおよびケーピック・ネザーランドについては、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、決算日変更による3ヶ月間の損益については、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金に直接計上している。また、同期間中の「現金及び現金同等物」の増減額については、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 ① 満期保有目的債券 償却原価法 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 イ デリバティブ 時価法 ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 会計処理基準に関する事項	イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。 ウ 使用済燃料再処理等引当金 再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.6%（前連結会計年度1.5%））により計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は165,906百万円（前連結会計年度末186,644百万円）である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△7,242百万円（前連結会計年度末△23,436百万円）については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。 エ 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。 オ 渇水準備引当金 渇水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「渇水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した額を計上している。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日ごとに有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。
-----------------------	--

4 会計処理基準に関する事項	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年から20年の期間で均等償却している。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により原子力発電実績に応じて費用化している。 なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。 イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
----------------	---

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に表示していた△17,000百万円は、「その他」として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	455,673	456,460
2 有形固定資産の減価償却累計額	10,386,666	10,634,666
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	183,613	183,471
持分法適用損益累計額	136,107	137,378
計	319,720	320,849
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債および㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,797,704	1,627,690
㈱日本政策投資銀行からの借入金	227,893	338,146
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
土地及び建物等	27,912	26,204
上記資産を担保としている債務		
借入金	11,717	9,954
買掛金	3,267	1,740
5 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	4,504	5,921
仕掛品	2,952	4,752
原材料及び貯蔵品	80,920	101,498
販売用不動産	53,104	53,895
計	141,480	166,068
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	177,747	178,345
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	4,803	9,004
ロジャナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	549	536
原燃輸送㈱	87	38
提携住宅ローン利用顧客	145	2,555
その他	3	3
計	183,337	190,482
(3) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	2,927	2,914

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販売費・ 一般管理費 の計
	給料手当	182,146	90,741	給料手当	181,161	89,814
	退職給与金	19,634	19,634	退職給与金	18,264	18,264
	燃料費	387,452	—	燃料費	776,842	—
	修繕費	275,838	3,951	修繕費	272,524	3,697
	委託費	123,249	37,790	委託費	116,955	42,300
	減価償却費	339,694	17,617	減価償却費	316,990	17,732
	他社購入 電源費	322,218	—	他社購入 電源費	401,181	—
	その他	551,372	117,029	その他	622,885	116,425
	小計	2,201,606	286,766	小計	2,706,807	288,234
	相殺消去額	△18,533	—	相殺消去額	△15,351	—
	合計	2,183,073	—	合計	2,691,455	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			19,015			17,770
使用済燃料再処理等引当金			55,867			47,475
使用済燃料再処理等準備引当金			6,907			4,220
3 研究開発費			18,943			18,188

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△2,531
組替調整額	608
税効果調整前	△1,922
税効果額	2,523
その他有価証券評価差額金	600

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△732
組替調整額	△101
資産の取得原価調整額	△690
税効果調整前	△1,523
税効果額	836
繰延ヘッジ損益	△686

為替換算調整勘定:

当期発生額	△6,600
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	952
組替調整額	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	942
その他の包括利益合計	△5,745

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	946,337,828	—	7,604,800	938,733,028
合計	946,337,828	—	7,604,800	938,733,028
自己株式				
普通株式	44,747,969	8,078,428	7,660,546	45,165,851
合計	44,747,969	8,078,428	7,660,546	45,165,851

(変動事由の概要)

発行済株式総数の減少株式数は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,604,800株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,604,800株

単元未満株式の買取り請求による増加 473,549株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 79株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,604,800株

単元未満株式の買増し請求による減少 55,746株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,057百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成22年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成22年6月30日

平成22年10月28日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 26,819百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成22年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 26,816百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成23年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,165,851	34,568	8,802	45,191,617
合計	45,165,851	34,568	8,802	45,191,617

（変動事由の概要）

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 34,490株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 78株
自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 8,802株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 26,816百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成23年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年6月30日

平成23年10月31日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 26,816百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成23年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 26,816百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 30円
- (ニ) 基準日 平成24年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	96,141	129,234
有価証券	229	42
その他の短期投資	1	1
計	96,372	129,278
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△921	△764
現金及び現金同等物	95,450	128,514
2 重要な非資金取引の内容	当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産および負債の額は次のとおりである。 電気事業固定資産 49,805百万円 その他の固定資産 1,124百万円 資産除去債務(注) 427,284百万円 (注) 資産除去債務の計上額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円が含まれている。	該当事項なし

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																										
	(百万円)	(百万円)																																										
1 ファイナンス・リース取引	貸手側 ア リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 12,125 見積残存価額部分 38 受取利息相当額 △3,461 リース投資資産 8,703 イ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table> <tr> <th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>2,621</td><td>3,578</td></tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td><td>2,607</td><td>2,767</td></tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td><td>2,602</td><td>1,944</td></tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td><td>2,580</td><td>1,147</td></tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td><td>2,571</td><td>660</td></tr> <tr> <td>5年超</td><td>9,964</td><td>2,027</td></tr> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,621	3,578	1年超 2年以内	2,607	2,767	2年超 3年以内	2,602	1,944	3年超 4年以内	2,580	1,147	4年超 5年以内	2,571	660	5年超	9,964	2,027	貸手側 ア リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 9,571 見積残存価額部分 42 受取利息相当額 △2,128 リース投資資産 7,485 イ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table> <tr> <th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>2,817</td><td>2,963</td></tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td><td>2,806</td><td>2,126</td></tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td><td>2,728</td><td>1,327</td></tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td><td>2,686</td><td>793</td></tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td><td>2,609</td><td>589</td></tr> <tr> <td>5年超</td><td>7,859</td><td>1,770</td></tr> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,817	2,963	1年超 2年以内	2,806	2,126	2年超 3年以内	2,728	1,327	3年超 4年以内	2,686	793	4年超 5年以内	2,609	589	5年超	7,859	1,770
	リース債権	リース投資資産																																										
1年以内	2,621	3,578																																										
1年超 2年以内	2,607	2,767																																										
2年超 3年以内	2,602	1,944																																										
3年超 4年以内	2,580	1,147																																										
4年超 5年以内	2,571	660																																										
5年超	9,964	2,027																																										
	リース債権	リース投資資産																																										
1年以内	2,817	2,963																																										
1年超 2年以内	2,806	2,126																																										
2年超 3年以内	2,728	1,327																																										
3年超 4年以内	2,686	793																																										
4年超 5年以内	2,609	589																																										
5年超	7,859	1,770																																										
2 オペレーティング・リース取引	(1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 28 1年超 89 合計 118 (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 276 1年超 35 合計 311	(1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 38 1年超 65 合計 104 (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 74 1年超 91 合計 165																																										

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達している。

資金調達にあたっては、円貨建ておよび固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものを調達し、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有しており、使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て・取戻しを行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、20日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要な株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（株価等や為替、金利の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理や為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	85,413	85,598	185
(2) 使用済燃料再処理等積立金	534,151	534,151	—
(3) 現金及び預金	96,141	96,141	—
(4) 受取手形及び売掛金	165,829	165,829	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,797,704	1,863,363	65,659
(6) 長期借入金(*2、3)	1,427,091	1,470,939	43,848
(7) 短期借入金(*4)	155,036	155,036	—
(8) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(9) 支払手形及び買掛金	113,698	113,698	—
(10) 未払税金	99,258	99,258	—

(*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	81,605	81,702	96
(2) 使用済燃料再処理等積立金	611,762	611,762	—
(3) 現金及び預金	129,234	129,234	—
(4) 受取手形及び売掛金	181,023	181,023	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,627,690	1,685,934	58,244
(6) 長期借入金(*2、3)	2,052,954	2,093,187	40,232
(7) 短期借入金(*4)	154,347	154,347	—
(8) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(9) 支払手形及び買掛金	180,439	180,439	—
(10) 未払税金	47,484	47,484	—

(*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

これは、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、(9) 支払手形及び買掛金、並びに(10) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	77,347	73,850
出資証券等	11,152	7,219

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	556	205	785	—
社債	2,100	4,500	3,180	—
その他	—	—	—	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	10	—	99
社債	25	1,313	201	194
その他	—	—	238	43
現金及び預金	96,141	—	—	—
受取手形及び売掛金	162,346	3,398	80	4

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は57,706百万円である。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200	305	725	—
社債	2,800	3,050	2,630	100
その他	—	—	—	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	10	—	103
社債	714	703	71	195
その他	—	—	193	—
現金及び預金	129,234	—	—	—
受取手形及び売掛金	178,079	2,892	41	9

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は54,079百万円である。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	170,045	685,460	942,197	—
長期借入金	256,313	653,876	442,011	74,890
短期借入金	155,036	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	136,199	679,264	812,226	—
長期借入金	222,347	845,678	872,034	112,894
短期借入金	154,347	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,416	1,457	40
社債	8,976	9,252	276
その他	—	—	—
小計	10,392	10,709	317
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	130	129	—
社債	811	794	△16
その他	400	286	△113
小計	1,341	1,210	△131
合計	11,734	11,920	185

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,110	1,157	46
社債	7,277	7,500	223
その他	—	—	—
小計	8,388	8,658	270
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	120	119	—
社債	1,308	1,246	△61
その他	400	288	△111
小計	1,828	1,654	△173
合計	10,216	10,313	96

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	58,748	21,190	37,558
債券			
国債・地方債等	109	107	1
社債	1,253	1,218	34
その他	—	—	—
その他	2,172	1,537	634
小計	62,283	24,054	38,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,396	12,733	△2,337
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	486	499	△13
その他	282	299	△17
その他	229	229	—
小計	11,394	13,762	△2,367
合計	73,678	37,817	35,861

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	56,846	21,251	35,595
債券			
国債・地方債等	113	108	5
社債	1,121	1,094	26
その他	—	—	—
その他	2,074	1,537	537
小計	60,156	23,991	36,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,427	12,603	△2,175
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	569	599	△30
その他	193	200	△6
その他	42	42	—
小計	11,232	13,445	△2,212
合計	71,389	37,436	33,952

(デリバティブ取引関係)

連結財務諸表規則第15条の7ただし書きにより省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△357,361	△350,007
ロ 年金資産	4,770	3,242
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△352,591	△346,765
ニ 未認識数理計算上の差異	△4,720	△18,539
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△791（注1）	△377（注1）
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△358,103	△365,681
ト 前払年金費用	—	7
チ 退職給付引当金（ヘート）	△358,103	△365,689

(注) 1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	16,110 (注1)	15,638 (注1)
ロ 利息費用	6,695	6,893
ハ 期待運用収益	△101	△58
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,589	△4,579
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△59 (注2)	△51 (注2)
ヘ その他	4,745 (注3)	4,779 (注3)
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,801	22,622

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

3 「ヘ その他」に含んでいる確定拠出年金制度の掛金拠出額は、前連結会計年度4,536百万円、当連結会計年度4,567百万円である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	1.25～2.5%	1.25～2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	主として3年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産
退職給付引当金	130,285	退職給付引当金 113,872
繰越欠損金	8,365	繰越欠損金 83,606
減価償却超過額	80,675	減価償却超過額 77,169
資産除去債務	70,676	資産除去債務 61,249
使用済燃料再処理等引当金	35,726	使用済燃料再処理等引当金 28,820
連結会社間内部利益消去	27,935	連結会社間内部利益消去 27,603
その他	128,645	その他 133,719
繰延税金資産小計	482,310	繰延税金資産小計 526,040
評価性引当額	△63,242	評価性引当額 △58,312
繰延税金資産合計	419,068	繰延税金資産合計 467,728
繰延税金負債		繰延税金負債
資産除去債務相当資産	△18,305	資産除去債務相当資産 △16,440
その他有価証券評価差額金	△12,605	その他有価証券評価差額金 △10,398
繰延ヘッジ損益	△3,191	繰延ヘッジ損益 △2,355
その他	△8,711	その他 △5,995
繰延税金負債合計	△42,814	繰延税金負債合計 △35,189
繰延税金資産の純額	376,254	繰延税金資産の純額 432,539
(注) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は、当連結会計年度における重要な項目を 表示しているため、前連結会計年度の主な原因別の内訳の組替え を行っている。 この結果、前連結会計年度において、「その他」に含めていた「繰 越欠損金」8,365百万円は区分掲記し、「使用済燃料再処理等準備 引当金」に表示していた13,883百万円は、「その他」として組み替 えている。		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	(%) 法定実効税率 36.2 (調整) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △22.1 評価性引当額 △1.3 その他 △0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.1
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	―――	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度から変更されている。 これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、58,525百万円減少し、法人税等調整額は60,605百万円、その他の包括利益累計額は2,078百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上している。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

「1. 資産除去債務の概要」に記載している特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める想定総発電電力量算定の基礎となる特定原子力発電施設の運転期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3. 資産除去債務の総額の増減

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	—	427,284
会計基準適用による期首調整額(注)	418,326	—
期中変動額	8,957	10,027
期末残高	427,284	437,311

(注) 前連結会計年度の「会計基準適用による期首調整額」には、原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円、および特別損失に計上した37,105百万円を含めている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産開発や生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理およびCATV事業などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,408,196	136,705	2,544,902	224,881	2,769,783	—	2,769,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,693	55,409	67,103	273,922	341,025	△341,025	—
計	2,419,890	192,115	2,612,005	498,804	3,110,809	△341,025	2,769,783
セグメント利益	218,283	20,562	238,845	33,190	272,036	1,849	273,885
セグメント資産	6,139,291	391,849	6,531,140	1,251,654	7,782,795	△472,616	7,310,178
その他の項目							
減価償却費	339,759	51,769	391,529	35,387	426,917	△3,352	423,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	361,074	71,574	432,648	28,948	461,596	△6,088	455,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額1,849百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△472,616百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△3,352百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,088百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,415,095	148,525	2,563,620	247,803	2,811,424	—	2,811,424
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,842	58,332	73,174	273,638	346,812	△346,812	—
計	2,429,937	206,857	2,636,794	521,442	3,158,237	△346,812	2,811,424
セグメント利益又は 損失（△）	△276,870	24,030	△252,839	25,441	△227,398	△1,990	△229,388
セグメント資産	6,330,472	401,115	6,731,588	1,250,358	7,981,947	△460,594	7,521,352
その他の項目							
減価償却費	317,076	55,958	373,035	33,242	406,277	△4,463	401,813
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	319,133	70,536	389,670	36,299	425,970	△5,348	420,621

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,990百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△460,594百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△4,463百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,348百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、製品及びサービスに関する情報を記載しているため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等）兼任1名、転籍4名	債務保証 (注)	184,044	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等）兼任1名、転籍3名	債務保証 (注)	184,641	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	八木誠 及び その妻	—	—	当社代表取締役	—	分譲マンションの販売	自己の用に供する分譲マンションの販売	51	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,026.53円	1,689.73円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	137.66円	△271.12円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,832,416百万円	1,529,843百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21,572百万円	19,998百万円
(うち少数株主持分)	21,572百万円	19,998百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,810,844百万円	1,509,845百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	893,567,177株	893,541,411株

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	123,143百万円	△242,257百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	123,143百万円	△242,257百万円
普通株式の期中平均株式数	894,566,535株	893,553,357株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
〃	〃 400 〃	8. 29	14,100	14,100	3.1	〃	8. 25
〃	〃 401 〃	12. 3	30,900	30,900	2.7	〃	11. 24
〃	〃 404 〃	10. 4. 27	41,900	41,900	2.925	〃	30. 4. 25
〃	〃 408 〃	9. 30	29,100	29,100	2.4	〃	9. 25
〃	〃 410 〃	11. 25	30,000	30,000	2.0	〃	11. 22
〃	〃 414 〃	11. 4. 30	45,700	—	2.0	〃	23. 4. 25
〃	〃 422 〃	12. 4. 28	26,400	26,400 [26,400]	2.0	〃	24. 4. 25
〃	〃 426 〃	13. 4. 25	40,000	—	1.45	〃	23. 4. 25
〃	〃 427 〃	6. 25	30,000	30,000	1.5	〃	25. 6. 25
〃	〃 429 〃	14. 2. 25	30,000	—	1.63	〃	24. 2. 24
〃	〃 430 〃	3. 20	30,000	—	1.6	〃	3. 19
〃	〃 431 〃	5. 24	30,000	30,000 [30,000]	1.47	〃	5. 25
〃	〃 432 〃	7. 24	30,000	30,000 [30,000]	1.4	〃	7. 25
〃	〃 433 〃	11. 18	20,000	20,000	1.3	〃	26. 11. 25
〃	〃 435 〃	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	〃	25. 11. 25
〃	〃 437 〃	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	〃	26. 5. 23
〃	〃 438 〃	6. 18	20,000	20,000	1.66	〃	6. 20
〃	〃 439 〃	12. 3	30,000	30,000	1.54	〃	12. 19
〃	〃 440 〃	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	〃	29. 2. 24
〃	〃 441 〃	4. 20	30,000	30,000	1.46	〃	27. 4. 24
〃	〃 442 〃	5. 30	20,000	20,000	1.42	〃	5. 25
〃	〃 443 〃	9. 21	30,000	30,000	1.42	〃	9. 18
〃	〃 444 〃	11. 2	30,000	30,000	1.59	〃	11. 25
〃	〃 446 〃	18. 3. 28	20,000	20,000	1.78	〃	28. 3. 18
〃	〃 447 〃	5. 30	20,000	20,000	2.03	〃	5. 25
〃	〃 448 〃	6. 13	19,990	19,991	2.16	〃	30. 6. 20
〃	〃 449 〃	7. 19	19,993	19,994	2.17	〃	28. 7. 25
〃	〃 450 〃	8. 16	29,993	29,994	2.03	〃	8. 25
〃	〃 451 〃	9. 7	19,998	19,999	1.85	〃	9. 20
〃	〃 452 〃	11. 17	29,997	29,998	1.59	〃	25. 11. 25
〃	〃 453 〃	11. 30	19,996	19,997	1.85	〃	28. 11. 25
〃	〃 454 〃	19. 4. 11	29,991	29,994	1.51	〃	26. 4. 25
〃	〃 455 〃	5. 16	19,991	19,992	1.78	〃	29. 5. 25
〃	〃 456 〃	7. 27	19,993	19,994	2.01	〃	7. 25
〃	〃 457 〃	8. 17	19,997	19,999 [19,999]	1.46	〃	24. 8. 24
〃	〃 458 〃	9. 6	19,997	19,997	1.83	〃	29. 9. 20
〃	〃 459 〃	11. 14	29,999	29,999 [29,999]	1.28	〃	24. 11. 22

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第460回社債	平成 19. 12. 5	20,000	20,000	1.77	一般担保	平成 29. 12. 20
〃	〃 461 〃	20. 1. 24	29,997	29,998	1.61	〃	30. 1. 25
〃	〃 462 〃	2. 15	19,989	19,990	1.66	〃	2. 23
〃	〃 463 〃	4. 10	29,989	29,991	1.64	〃	4. 25
〃	〃 464 〃	4. 10	19,996	19,998	1.09	〃	25. 4. 25
〃	〃 465 〃	5. 20	30,000	30,000	1.49	〃	27. 5. 25
〃	〃 466 〃	6. 12	29,998	29,999	1.48	〃	25. 6. 20
〃	〃 467 〃	9. 11	49,974	49,977	1.67	〃	30. 9. 20
〃	〃 468 〃	9. 11	29,994	29,996	1.22	〃	25. 9. 20
〃	〃 469 〃	10. 16	29,995	29,996	1.70	〃	30. 10. 25
〃	〃 470 〃	10. 16	29,994	29,996	1.20	〃	25. 10. 25
〃	〃 471 〃	11. 28	29,992	29,995	1.17	〃	11. 25
〃	〃 472 〃	11. 28	29,995	29,996	1.79	〃	30. 11. 22
〃	〃 473 〃	21. 4. 22	30,000	30,000	1.665	〃	31. 4. 25
〃	〃 474 〃	6. 10	30,000	30,000	1.682	〃	6. 20
〃	〃 475 〃	7. 23	30,000	30,000	1.468	〃	7. 25
〃	〃 476 〃	10. 19	30,000	30,000	0.716	〃	26. 10. 24
〃	〃 477 〃	12. 15	20,000	20,000	1.405	〃	31. 12. 20
〃	〃 478 〃	22. 1. 21	30,000	30,000	1.448	〃	32. 1. 24
〃	〃 479 〃	4. 16	30,000	30,000	1.475	〃	4. 24
〃	〃 480 〃	6. 11	20,000	20,000	0.497	〃	27. 6. 19
〃	〃 481 〃	6. 11	30,000	30,000	1.36	〃	32. 6. 19
〃	〃 482 〃	7. 23	30,000	30,000	1.189	〃	7. 24
〃	〃 483 〃	9. 9	30,000	30,000	1.155	〃	9. 18
〃	〃 484 〃	10. 18	30,000	30,000	0.976	〃	10. 23
〃	〃 485 〃	12. 9	30,000	30,000	1.285	〃	12. 18
	内債計		1,774,658	1,628,990 [136,399]			
関西電力 株式会社	第13回スイス・フラン 関西電力社債 (注1)	19. 3. 26	(250,287千 スイス・フラン) 24,545	—	2.75	一般担保	平成 24. 3. 26
	外債計		24,545	—			
	小計		1,799,204	1,628,990 [136,399]			
	内部取引の消去		△1,500	△1,300 [△200]			
	合計		1,797,704	1,627,690 [136,199]			

(注) 1 第13回スイス・フラン関西電力社債の償還額および支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。

2 当期末残高の [] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
136,199	219,684	149,794	179,800	129,986

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,170,777	1,830,607	1.35	平成25年4月2日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,642	23,057	3.53	平成25年4月3日 ～平成53年2月28日
1年以内に返済予定の長期借入金	256,313	222,347	1.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,269	3,546	2.57	—
短期借入金 (注1)	155,036	154,347	0.51	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	30,000	30,000	0.12	—
合計	1,640,038	2,263,906	—	—

(注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金2,082百万円を含めている。

2 「平均利率」は、期末の利率および残高に基づく加重平均により算定している。

3 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	213,676	248,264	164,157	219,579
リース債務	3,467	3,567	2,876	2,771

【資産除去債務明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	375,192	6,666	1	381,858
特定原子力発電施設 (その他)	49,805	7,834	4,836	52,803
その他	2,286	405	41	2,650

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（営業収益） (百万円)	647,437	1,395,133	2,046,507	2,811,424
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期（当期）純損失金額（△） (百万円)	55,067	34,599	△101,159	△274,671
四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） (百万円)	34,473	20,492	△118,110	△242,257
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失金額（△） (円)	38.58	22.93	△132.18	△271.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	38.58	△15.65	△155.11	△138.94

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,132,596	6,207,520
電気事業固定資産	注1,2 3,845,133	注1,2 3,686,422
水力発電設備	345,082	330,622
汽力発電設備	516,494	454,058
原子力発電設備	378,324	366,659
内燃力発電設備	1,201	1,018
新エネルギー等発電設備	2,160	2,162
送電設備	1,110,590	1,062,585
変電設備	430,536	423,618
配電設備	921,781	911,193
業務設備	119,271	115,410
貸付設備	19,690	19,092
附帯事業固定資産	注1,2,8 15,868	注1,2,8 16,849
事業外固定資産	注1,2 8,316	注1,2 8,002
固定資産仮勘定	344,328	425,517
建設仮勘定	343,760	424,898
除却仮勘定	567	619
核燃料	511,157	527,737
装荷核燃料	96,331	95,355
加工中等核燃料	414,825	432,381
投資その他の資産	1,407,790	1,542,990
長期投資	174,075	167,394
関係会社長期投資	391,908	414,691
使用済燃料再処理等積立金	534,151	611,762
長期前払費用	15,140	16,255
繰延税金資産	293,027	333,396
貸倒引当金（貸方）	△511	△511
流動資産	324,997	452,964
現金及び預金	65,624	92,976
売掛金	115,948	125,533
諸未収入金	15,455	69,092
貯蔵品	74,341	94,220
前払費用	1,023	1,445
関係会社短期債権	5,731	6,051
繰延税金資産	22,856	38,825
雑流動資産	25,417	26,324
貸倒引当金（貸方）	△1,400	△1,504
資産合計	6,457,593	6,660,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月 31 日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,982,640	4,527,502
社債	注3 1,628,958	注3 1,492,591
長期借入金	注3 808,195	注3 1,484,040
長期未払債務	24,078	21,122
リース債務	2,815	2,876
関係会社長期債務	7,792	7,868
退職給付引当金	343,662	350,728
使用済燃料再処理等引当金	666,009	656,418
使用済燃料再処理等準備引当金	38,404	42,624
資産除去債務	424,997	434,661
雑固定負債	37,727	34,570
流動負債	974,616	934,876
1年以内に期限到来の固定負債	注3, 4 351,303	注3, 4 297,627
短期借入金	130,000	130,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
買掛金	74,820	140,454
未払金	30,443	37,983
未払費用	100,123	123,418
未払税金	注5 87,172	注5 28,413
預り金	12,756	15,066
関係会社短期債務	143,185	113,194
諸前受金	11,979	11,579
役員賞与引当金	110	—
雑流動負債	2,721	7,139
特別法上の引当金	5,470	14,604
渴水準備引当金	注6 5,470	注6 14,604
負債合計	4,962,728	5,476,983
株主資本	1,470,486	1,159,161
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	1,010,230	698,933
利益準備金	122,330	122,330
その他利益剰余金	887,900	576,603
海外投資等損失準備金	1,406	2,389
原価変動調整積立金	87,000	87,000
別途積立金	610,000	640,000
繰越利益剰余金	189,493	△152,786
自己株式	△96,095	△96,124
評価・換算差額等	24,378	24,340
その他有価証券評価差額金	18,860	19,465
繰延ヘッジ損益	5,518	4,874
純資産合計	1,494,865	1,183,501
負債純資産合計	6,457,593	6,660,484

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益	2,475,931	2,503,155
電気事業営業収益	2,419,890	2,429,937
電灯料	1,028,943	1,008,852
電力料	1,318,674	1,329,826
地帯間販売電力料	13,371	24,061
他社販売電力料	9,115	11,456
託送収益	17,695	19,841
事業者間精算収益	2,262	826
電気事業雑収益	28,297	33,546
貸付設備収益	1,529	1,525
附帯事業営業収益	56,041	73,217
蒸気供給事業営業収益	4,190	3,495
ガス供給事業営業収益	41,806	60,429
燃料販売事業営業収益	2,079	1,581
その他附帯事業営業収益	7,964	7,711
営業費用	2,250,737	2,779,780
電気事業営業費用	2,201,606	2,706,807
水力発電費	69,022	68,481
汽力発電費	519,760	931,847
原子力発電費	386,529	326,497
内燃力発電費	1,158	2,127
新エネルギー等発電費	105	345
地帯間購入電力料	55,359	128,925
他社購入電力料	322,860	401,448
送電費	170,374	169,311
変電費	84,158	87,565
配電費	219,386	219,349
販売費	102,895	102,391
貸付設備費	865	847
一般管理費	183,870	185,843
電源開発促進税	58,466	56,618
事業税	27,063	25,353
電力費振替勘定（貸方）	△270	△149
附帯事業営業費用	49,130	72,973
蒸気供給事業営業費用	3,848	3,768
ガス供給事業営業費用	38,315	62,920
燃料販売事業営業費用	1,997	1,519
その他附帯事業営業費用	4,969	4,763
営業利益又は営業損失（△）	225,193	△276,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益	29,653	29,113
財務収益	21,174	20,262
受取配当金	11,589	9,804
受取利息	9,585	10,458
事業外収益	8,478	8,850
固定資産売却益	423	206
雑収益	8,055	8,643
営業外費用	52,393	54,502
財務費用	47,548	46,331
支払利息	46,935	46,331
社債発行費	613	—
事業外費用	4,844	8,170
固定資産売却損	129	50
雑損失	4,714	8,119
当期経常収益合計	2,505,584	2,532,268
当期経常費用合計	2,303,130	2,834,282
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	202,454	△302,014
剰水準備金引当又は取崩し	5,470	9,134
剰水準備金引当	5,470	9,134
特別損失	36,296	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,296	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	160,686	△311,148
法人税及び住民税	80,403	—
法人税等調整額	△23,046	△53,491
法人税等合計	57,356	△53,491
当期純利益又は当期純損失 (△)	103,330	△257,657

【電気事業営業費用明細表】

電気事業営業費用明細表（その１）

自 平成22年４月１日
前事業年度 至 平成23年３月31日

（単位 百万円）

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	新エネ ルギー 等発電 費	地帯間 購入 電力料	他 社 購入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,055	—	1,055
給料手当	7,634	13,732	16,823	317	—	—	—	10,095	13,734	29,067	52,266	—	38,475	—	182,146
給料手当振替額（貸方）	△453	△4	△201	△69	—	—	—	△408	△1,214	△472	△18	—	△499	—	△3,342
建設費への振替額（貸方）	△189	8	△197	—	—	—	—	△402	△1,212	△447	△4	—	△459	—	△2,905
その他への振替額（貸方）	△263	△12	△3	△69	—	—	—	△5	△2	△25	△13	—	△40	—	△436
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,634	—	19,634
厚生費	1,326	2,265	3,135	50	—	—	—	1,640	2,288	4,605	8,251	—	8,537	—	32,102
法定厚生費	1,063	1,983	2,349	46	—	—	—	1,456	1,982	4,166	7,436	—	5,477	—	25,961
一般厚生費	263	281	786	4	—	—	—	184	306	438	814	—	3,059	—	6,140
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,164	—	—	—	4,164
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,289	—	—	—	1,289
雑給	112	57	189	—	—	—	—	22	23	147	387	—	801	—	1,741
燃料費	—	343,103	44,335	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	387,452
石炭費	—	43,426	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,426
燃料油費	—	69,494	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,498
核燃料減損額	—	—	38,959	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,959
ガス費	—	228,637	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	228,647
助燃費及び蒸気料	—	1,539	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,539
運炭費及び運搬費	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
核燃料減損修正損	—	—	428	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	428
濃縮関連費	—	—	4,948	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,948
使用済燃料再処理等費	—	—	57,899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,899
使用済燃料再処理等発電費	—	—	30,578	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,578
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	27,320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,320
使用済燃料再処理等準備費	—	—	6,907	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,907
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	6,907	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,907
廃棄物処理費	—	6,911	5,410	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,327
特定放射性廃棄物処分費	—	—	16,944	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,944
消耗品費	219	2,836	2,766	19	—	—	—	211	381	791	1,555	—	2,014	—	10,797
修繕費	17,535	36,911	109,400	380	—	—	—	15,118	12,243	80,295	—	—	3,951	—	275,838
水利使用料	4,406	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,406
補償費	551	694	44	—	—	—	—	2,688	40	326	19	—	166	—	4,532
賃借料	884	2,969	2,486	181	8	—	—	10,051	3,068	28,231	—	—	24,268	—	72,150
託送料	—	—	—	—	—	—	—	15,617	—	—	—	—	—	—	15,617
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	846	—	—	—	—	—	—	846
委託費	7,106	14,401	35,152	65	—	—	—	10,465	3,031	15,236	17,710	—	20,080	—	123,249

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	新エネ ルギー 等発電 費	地帯間 購 入 電力料	他 社 購 入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
損害保険料	14	165	1,516	—	—	—	—	6	2	—	—	—	29	—	1,735
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,444	—	7,062	—	18,506
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,013	—	2,013
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,241	—	14,241
諸費	510	1,145	1,827	9	—	—	—	2,860	492	3,876	3,406	—	20,570	—	34,699
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,425	—	—	—	1,425
諸税	5,140	7,964	12,613	16	—	—	—	11,759	7,593	13,822	1,013	214	2,795	—	62,933
固定資産税	5,097	7,634	5,867	16	—	—	—	11,557	7,016	13,796	—	204	1,977	—	53,168
雑税	43	330	6,745	—	—	—	—	201	576	26	1,013	9	817	—	9,764
減価償却費	21,754	86,022	53,859	172	96	—	—	82,348	37,422	39,750	—	650	17,617	—	339,694
普通償却費	21,754	70,606	53,859	172	96	—	—	82,348	37,422	39,047	—	650	17,617	—	323,576
特別償却費	—	4,804	—	—	—	—	—	—	—	702	—	—	—	—	5,506
試運転償却費	—	10,612	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,612
固定資産除却費	1,505	457	3,192	4	—	—	—	7,122	5,172	3,707	—	—	1,925	—	23,087
除却損	662	△70	1,480	3	—	—	—	2,082	2,004	53	—	—	1,245	—	7,462
除却費用	842	528	1,712	—	—	—	—	5,039	3,167	3,653	—	—	679	—	15,624
原子力発電施設解体費	—	—	12,225	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,225
共有設備費等分担額	799	179	—	—	—	—	—	45	—	—	—	—	—	—	1,024
共有設備費等分担額（貸方）	△25	△19	—	—	—	—	—	△117	△117	—	—	—	—	—	△280
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	53,438	—	—	—	—	—	—	—	—	53,438
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	1,555	—	—	—	—	—	—	—	—	1,555
融通使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	365	—	—	—	—	—	—	—	—	365
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	322,218	—	—	—	—	—	—	—	322,218
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	—	20,507	—	—	—	—	—	—	—	20,507
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	301,710	—	—	—	—	—	—	—	301,710
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	139	—	—	—	—	—	—	—	139
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	502	—	—	—	—	—	—	—	502
建設分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△431	—	△431
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	—	△33	—	△9	—	—	—	—	△5	—	△20	—	△438	—	△507
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,466	58,466
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,063	27,063
電力費振替勘定（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△270	△270
合 計	69,022	519,760	386,529	1,158	105	55,359	322,860	170,374	84,158	219,386	102,895	865	183,870	85,259	2,201,606

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 16,120百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 55,867百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 6,907百万円である。

電気事業営業費用明細表（その２）

自 平成23年４月１日
当事業年度 至 平成24年３月31日

（単位 百万円）

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	新エネ ルギー 等発電 費	地帯間 購入 電力料	他 社 購 入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	927	—	927
給料手当	7,550	13,731	16,798	247	—	—	—	10,203	13,715	29,101	51,260	—	38,553	—	181,161
給料手当振替額（貸方）	△444	△17	△185	△41	—	—	—	△493	△1,266	△457	△17	—	△512	—	△3,436
建設費への振替額（貸方）	△180	△6	△184	—	—	—	—	△489	△1,264	△434	△1	—	△455	—	△3,016
その他への振替額（貸方）	△263	△10	—	△41	—	—	—	△4	△2	△23	△15	—	△57	—	△420
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,264	—	18,264
厚生費	1,339	2,278	3,187	38	—	—	—	1,664	2,303	4,661	8,185	—	8,447	—	32,107
法定厚生費	1,068	1,998	2,390	35	—	—	—	1,490	2,014	4,237	7,385	—	5,584	—	26,206
一般厚生費	270	279	796	3	—	—	—	174	288	423	800	—	2,863	—	5,900
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,961	—	—	—	3,961
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,131	—	—	—	1,131
雑給	122	70	197	—	—	—	—	30	25	158	416	—	890	—	1,913
燃料費	—	756,624	19,416	800	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	776,842
石炭費	—	50,876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50,876
燃料油費	—	287,782	—	34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	287,816
核燃料減損額	—	—	19,344	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,344
ガス費	—	415,947	—	766	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	416,713
助燃費及び蒸気料	—	2,012	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,012
運炭費及び運搬費	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
核燃料減損修正損	—	—	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39
濃縮関連費	—	—	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32
使用済燃料再処理等費	—	—	49,393	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,393
使用済燃料再処理等発電費	—	—	22,073	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,073
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	27,320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,320
使用済燃料再処理等準備費	—	—	4,220	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,220
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	4,220	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,220
廃棄物処理費	—	8,857	7,226	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,086
特定放射性廃棄物処分費	—	—	13,176	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,176
消耗品費	231	2,622	3,040	23	—	—	—	196	391	773	1,584	—	2,205	—	11,069
修繕費	17,203	47,380	93,415	373	1	—	—	14,835	12,580	82,983	—	52	3,697	—	272,524
水利使用料	4,401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,401
補償費	611	755	—	—	—	—	—	2,732	28	336	23	—	51	—	4,539
賃借料	860	2,858	2,476	213	42	—	—	9,921	3,103	27,416	—	—	24,276	—	71,169
託送料	—	—	—	—	—	—	—	16,187	—	—	—	—	—	—	16,187
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	895	—	—	—	—	—	—	895
委託費	7,007	14,596	24,203	247	3	—	—	10,879	3,442	14,272	20,727	—	21,573	—	116,955

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	新エネ ルギー 等発電 費	地帯間 購 入 電力料	他 社 購 入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
損害保険料	14	181	1,489	—	—	—	—	6	2	—	—	—	29	—	1,724
原子力損害賠償支援機構負担金	—	—	15,762	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,762
原子力損害賠償支援機構一般 負担金	—	—	15,762	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,762
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,293	—	8,554	—	17,848
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,083	—	2,083
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,605	—	13,605
諸費	431	1,859	2,307	9	3	—	—	2,582	491	4,012	3,549	—	22,284	—	37,532
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,313	—	—	—	1,313
諸税	4,993	9,830	10,420	14	7	—	—	11,962	7,594	13,689	978	197	2,755	—	62,445
固定資産税	4,950	9,363	6,030	14	7	—	—	11,765	7,029	13,661	—	189	1,922	—	54,933
雑税	43	467	4,390	—	—	—	—	196	564	28	978	8	833	—	7,511
減価償却費	21,178	68,996	50,627	191	286	—	—	80,544	38,378	38,456	—	597	17,732	—	316,990
普通償却費	21,164	68,996	50,627	191	286	—	—	80,544	38,378	37,702	—	597	17,729	—	316,219
特別償却費	14	—	—	—	—	—	—	—	—	754	—	—	2	—	771
固定資産除却費	2,303	1,198	2,655	11	—	—	—	7,233	6,896	3,944	—	—	1,342	—	25,585
除却損	1,368	442	1,410	4	—	—	—	2,005	3,194	25	—	—	743	—	9,195
除却費用	934	756	1,245	6	—	—	—	5,227	3,702	3,919	—	—	598	—	16,389
原子力発電施設解体費	—	—	6,665	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,665
共有設備費等分担額	699	66	—	—	—	—	—	47	—	—	—	—	—	—	813
共有設備費等分担額（貸方）	△23	△18	—	—	—	—	—	△117	△117	—	—	—	—	—	△277
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	127,918	—	—	—	—	—	—	—	—	127,918
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	973	—	—	—	—	—	—	—	—	973
融通使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	33	—	—	—	—	—	—	—	—	33
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	401,181	—	—	—	—	—	—	—	401,181
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	—	24,351	—	—	—	—	—	—	—	24,351
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	376,830	—	—	—	—	—	—	—	376,830
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	139	—	—	—	—	—	—	—	139
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	126	—	—	—	—	—	—	—	126
建設分関連連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△255	—	△255
附帯事業営業費用分関連連費振 替額（貸方）	—	△26	—	△6	—	—	—	—	△5	—	△17	—	△664	—	△719
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,618	56,618
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,353	25,353
電力費振替勘定（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△149	△149
合 計	68,481	931,847	326,497	2,127	345	128,925	401,448	169,311	87,565	219,349	102,391	847	185,843	81,822	2,706,807

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 14,778百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 47,475百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 4,220百万円である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,031	67,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,031	67,031
其他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△6
自己株式の消却	△16,301	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	16,303	6
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	122,330	122,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,330	122,330
其他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	1,147	1,406
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	259	982
当期変動額合計	259	982
当期末残高	1,406	2,389
原価変動調整積立金		
当期首残高	87,000	87,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,000	87,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	590,000	610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	30,000
当期変動額合計	20,000	30,000
当期末残高	610,000	640,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	176,602	189,493
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△259	△982
別途積立金の積立	△20,000	△30,000
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失 (△)	103,330	△257,657
利益剰余金から資本剰余金への振替	△16,303	△6
当期変動額合計	12,890	△342,279
当期末残高	189,493	△152,786
自己株式		
当期首残高	△95,515	△96,095
当期変動額		
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	119	18
自己株式の消却	16,301	—
当期変動額合計	△579	△28
当期末残高	△96,095	△96,124
株主資本合計		
当期首残高	1,437,917	1,470,486
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失 (△)	103,330	△257,657
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	116	12
当期変動額合計	32,569	△311,325
当期末残高	1,470,486	1,159,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,649	18,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,788	605
当期変動額合計	△5,788	605
当期末残高	18,860	19,465
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,107	5,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,589	△643
当期変動額合計	△9,589	△643
当期末残高	5,518	4,874
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,756	24,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,378	△38
当期変動額合計	△15,378	△38
当期末残高	24,378	24,340
純資産合計		
当期首残高	1,477,673	1,494,865
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失（△）	103,330	△257,657
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	116	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,378	△38
当期変動額合計	17,191	△311,364
当期末残高	1,494,865	1,183,501

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） (イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガスおよび一般貯蔵品） 総平均法（一部は移動平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） (2) 貯蔵品（特殊品） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (3) 使用済燃料再処理等引当金 再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.6%（前事業年度1.5%））により計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は165,906百万円（前事業年度末186,644百万円）である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当事業年度末の見積差異△7,242百万円（前事業年度末△23,436百万円）については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。 (4) 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

4 引当金の計上基準	(5) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。 (6) 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した額を計上している。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により原子力発電実績に応じて費用化している。 なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。 (2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額		
電気事業固定資産	405,677	410,422
水力発電設備	27,389	27,659
汽力発電設備	8,663	8,663
原子力発電設備	6,155	6,154
新エネルギー等発電設備	79	1,351
送電設備	236,910	239,463
変電設備	46,790	46,296
配電設備	44,304	45,366
業務設備	33,496	33,578
貸付設備	1,889	1,889
附帯事業固定資産	21,861	21,898
事業外固定資産	6,995	7,198
計	434,535	439,519
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,797,976	10,020,423
3 会社の財産は、社債および㈱日本政策 投資銀行からの借入金の一般担保に供 している。		
社債	1,799,204	1,628,990
㈱日本政策投資銀行からの借入金	227,893	338,146
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	170,245	136,399
長期借入金	176,297	157,129
長期未払債務	3,870	3,017
リース債務	887	1,079
雑固定負債	1	2
計	351,303	297,627
5 未払税金		
未払税金には、次の税額が含まれて いる。		
法人税及び住民税	53,663	—
事業税	14,419	12,142
消費税等	11,819	338
電源開発促進税	4,769	9,831
その他	2,500	6,100
計	87,172	28,413
6 渴水準備引当金	電気事業法第36条の規定により 計上している。	電気事業法第36条の規定により 計上している。

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
	(百万円)	(百万円)
7 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃(株)	177,747	178,345
(株)ケイ・オブティコム	189,941	151,561
エルエヌジー・エビス		
・ SHIPPING・コーポレーション	10,855	9,821
セノコ・エナジー		
・ プライベート・リミテッド	4,803	9,004
カンサイ・ソウジツ		
・ エンリッチメント		
・ インベスティング	5,423	5,330
関西電子ビーム(株)	1,800	1,800
ロジャナ・パワー		
・ カンパニー・リミテッド	549	536
原燃輸送(株)	87	38
計	391,209	356,438
(3) 出資の履行に対する保証債務		
ケーピック・ネザーランド	127	125
(4) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー		
・ プライベート・リミテッド	2,927	2,914
8 附帯事業に係る固定資産の金額		
蒸気供給事業 専用固定資産	184	93
他事業との共用		
固定資産の配賦額	245	106
計	430	199
ガス供給事業 専用固定資産	737	866
他事業との共用		
固定資産の配賦額	1,253	2,766
計	1,991	3,632

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	44,419,117	8,078,349	7,660,546	44,836,920
合 計	44,419,117	8,078,349	7,660,546	44,836,920

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,604,800株

単元未満株式の買取り請求による増加 473,549株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,604,800株

単元未満株式の買増し請求による減少 55,746株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	44,836,920	34,490	8,802	44,862,608
合 計	44,836,920	34,490	8,802	44,862,608

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 34,490株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 8,802株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年 3 月31 日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	67,301	55,346

当事業年度 (平成24年 3 月31 日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	56,810	44,855

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年 3 月31 日) (百万円)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日) (百万円)
子会社株式	166,944	181,511
関連会社株式	126,559	126,099

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円) 繰延税金資産 退職給付引当金 124,234 繰越欠損金 — 資産除去債務 69,941 減価償却超過額 61,575 使用済燃料再処理等引当金 35,726 その他 94,428 繰延税金資産小計 385,906 評価性引当額 △37,908 繰延税金資産合計 347,998 繰延税金負債 資産除去債務相当資産 △18,004 その他有価証券評価差額金 △10,189 繰延ヘッジ損益 △3,124 海外投資等損失準備金 △796 繰延税金負債合計 △32,114 繰延税金資産の純額 315,883 (注) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は、当事業年度における重要な項目を表示しているため、前事業年度の主な原因別の内訳の組替えを行っている。 この結果、前事業年度において、「使用済燃料再処理等準備引当金」に表示していた13,883百万円は、「その他」として組み替えている。	(百万円) 繰延税金資産 退職給付引当金 108,348 繰越欠損金 76,593 資産除去債務 60,576 減価償却超過額 58,829 使用済燃料再処理等引当金 28,820 その他 103,532 繰延税金資産小計 436,700 評価性引当額 △36,388 繰延税金資産合計 400,312 繰延税金負債 資産除去債務相当資産 △16,225 その他有価証券評価差額金 △8,466 繰延ヘッジ損益 △2,321 海外投資等損失準備金 △1,077 繰延税金負債合計 △28,090 繰延税金資産の純額 372,221
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	(%) 法定実効税率 36.2 (調整) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △18.4 その他 △0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.2
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	—	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度から変更されている。 これにより、繰延税金資産は55,402百万円減少し、法人税等調整額は57,205百万円、評価・換算差額等は1,803百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上している。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める想定総発電電力量算定の基礎となる特定原子力発電施設の運転期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3. 資産除去債務の総額の増減

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	—	424,997
会計基準適用による期首調整額(注)	416,982	—
期中変動額	8,015	9,663
期末残高	<u>424,997</u>	<u>434,661</u>

(注) 前事業年度の「会計基準適用による期首調整額」には、原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円、および特別損失に計上した36,296百万円を含めている。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,672.30円	1,324.02円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	115.47円	△288.25円

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当事業年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度末 (平成23年 3 月31日)	当事業年度末 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額	1,494,865百万円	1,183,501百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,494,865百万円	1,183,501百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	893,896,108株	893,870,420株

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△)	103,330百万円	△257,657百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失 (△)	103,330百万円	△257,657百万円
普通株式の期中平均株式数	894,895,466株	893,882,307株

④【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位 百万円)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	14,220,839	405,677	9,970,027	3,845,133	189,092	6,286	317,110	105,397	1,542	79,448	14,304,534 (52,803)	410,422	10,207,689	3,686,422	476,870
水力発電設備	1,255,712	27,389	883,239	345,082	8,268	270	21,178	6,149	1	4,869	1,257,831	27,659	899,549	330,622	18,172
汽力発電設備	2,535,261	8,663	2,010,102	516,494	7,165	—	69,055	9,522	—	8,976	2,532,904	8,663	2,070,182	454,058	74,994
原子力発電設備	2,455,794	6,155	2,071,314	378,324	45,229	—	50,627	28,051	1	21,783	2,472,972 (52,803)	6,154	2,100,158	366,659	21,555
内燃力発電設備	15,411	—	14,209	1,201	—	—	187	169	—	173	15,242	—	14,223	1,018	—
新エネルギー等発電設備	2,336	79	96	2,160	1,561	1,271	286	—	—	—	3,897	1,351	383	2,162	—
送電設備	3,413,645	236,910	2,066,144	1,110,590	39,994	3,439	80,544	11,553	886	6,651	3,442,086	239,463	2,140,037	1,062,585	183,473
変電設備	1,629,768	46,790	1,152,441	430,536	35,359	17	38,378	24,003	511	19,610	1,641,125	46,296	1,171,210	423,618	117,694
配電設備	2,409,745	44,304	1,443,660	921,781	30,354	1,192	38,456	8,770	130	7,346	2,431,330	45,366	1,474,770	911,193	546
業務設備	472,965	33,496	320,198	119,271	21,158	94	17,797	17,178	12	10,038	476,945	33,578	327,956	115,410	49,965
貸付設備	30,197	1,889	8,618	19,690	—	—	597	—	—	—	30,197	1,889	9,216	19,092	10,468
附帯事業固定資産	53,820	21,861	16,090	15,868	2,447	—	1,444	2,019	△36	2,033	54,248	21,898	15,501	16,849	29,293
事業外固定資産	20,447	6,995	5,135	8,316	460	297	86	△3,913 (309)	94	△4,398	24,821	7,198	9,619	8,002	13,975
固定資産仮勘定	344,328	—	—	344,328	257,025	—	—	175,835 (4)	—	—	425,517	—	—	425,517	—
建設仮勘定	343,760	—	—	343,760	246,717	—	—	165,579 (4)	—	—	424,898	—	—	424,898	—
除却仮勘定	567	—	—	567	10,307	—	—	10,256	—	—	619	—	—	619	—
科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	511,157				76,257			59,678			527,737				
装荷核燃料	96,331				19,780			20,756			95,355				
加工中等核燃料	414,825				56,477			38,922			432,381				
長期前払費用	15,140				6,384			5,268			16,255				

(注) 1 「期末残高」の「帳簿原価」欄の()内は内書きで、資産除去債務相当資産の期末帳簿原価である。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 当事業年度において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。

収用補償金圧縮額 2,469百万円、買換資産圧縮額 750百万円

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

自 平成23年 4 月 1 日

至 平成24年 3 月31日

（単位 百万円）

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	25,656	—	—	25,016	639	
ダム使用権	19,912	29	—	5,704	14,237	
下流増負担金	10,202	—	—	9,771	431	
電圧変更補償費	5,081	—	—	5,032	48	
上水道施設利用権	2,789	34	3	2,646	173	
工業用水道施設利用権	373	—	—	373	—	
共同溝建設負担金	90,316	78	—	66,471	23,923	
電気ガス供給施設利用権	2,046	11	—	1,592	464	
電気通信施設利用権	144	—	—	87	57	
電話加入権	247	—	—	—	247	
地役権	239,158	329	470	95,689	143,328 (143,262)	(注)
地上権	9,071	1	29	—	9,043	
借地権	1,510	—	7	—	1,502	
排出クレジット	—	6,296	6,296	—	—	
合計	406,509	6,782	6,808	212,386	194,096	

（注）「期末残高」欄の（ ）内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表

自 平成23年 4 月 1 日

至 平成24年 3 月31日

(単位 百万円)

区分		期末取得価額	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	償却累計率 (%)	
電 気 事 業 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	691,052	14,094	538,962	152,089	78.0
		水力発電設備	43,852	939	31,419	12,432	71.6
		火力発電設備	166,369	4,063	139,349	27,019	83.8
		原子力発電設備	179,676	2,277	158,317	21,358	88.1
		内燃力発電設備	1,800	36	1,350	449	75.0
		新エネルギー等発電設備	71	7	9	61	13.6
		送電設備	5,044	106	3,506	1,537	69.5
		変電設備	170,919	3,626	120,325	50,594	70.4
		配電設備	2,002	65	1,491	510	74.5
		業務設備	121,317	2,971	83,193	38,123	68.6
		構 築 物	5,589,092	110,655	3,817,341	1,771,750	68.3
		水力発電設備	559,063	8,054	366,185	192,878	65.5
		火力発電設備	424,168	8,858	285,921	138,246	67.4
		原子力発電設備	120,324	1,984	87,373	32,950	72.6
		送電設備	2,572,295	57,550	1,847,523	724,772	71.8
		配電設備	1,869,709	33,109	1,196,808	672,901	64.0
		業務設備	25,881	499	24,313	1,568	93.9
		その他の設備	17,649	597	9,216	8,433	52.2
		機 械 装 置	6,706,775	166,375	5,575,576	1,131,199	83.1
		水力発電設備	552,499	11,600	459,604	92,895	83.2
		火力発電設備	1,846,711	55,611	1,632,649	214,062	88.4
		原子力発電設備	2,061,244	44,483	1,835,427	225,816	89.0
		内燃力発電設備	11,813	137	11,255	558	95.3
		新エネルギー等発電設備	2,473	278	372	2,100	15.1
		送電設備	168,690	4,411	129,913	38,777	77.0
		変電設備	1,330,814	34,473	1,046,165	284,648	78.6
		配電設備	491,655	3,803	260,377	231,277	53.0
		業務設備	240,872	11,575	199,810	41,062	83.0
		備 品	64,756	2,542	53,476	11,280	82.6
		水力発電設備	2,549	72	2,282	266	89.5
		火力発電設備	10,189	461	9,154	1,034	89.9
		原子力発電設備	24,623	959	16,493	8,129	67.0
		内燃力発電設備	663	12	655	8	98.8
		新エネルギー等発電設備	1	—	—	—	74.7
		送電設備	1,423	44	1,360	63	95.6
		変電設備	4,328	126	4,097	230	94.7
		配電設備	4,476	139	4,277	199	95.6
		業務設備	16,500	725	15,152	1,348	91.8
		リ ー ス 資 産	24,250	4,156	9,949	14,300	41.0
		水力発電設備	362	48	115	246	32.0
		火力発電設備	193	29	65	127	34.1
		原子力発電設備	6,717	919	2,357	4,360	35.1
		内燃力発電設備	2	—	1	1	56.4
		送電設備	1,362	156	333	1,029	24.5
		変電設備	718	135	279	439	38.9
		配電設備	5,434	914	2,103	3,330	38.7
		業務設備	9,458	1,950	4,692	4,766	49.6
		計	13,075,928	297,824	9,995,307	3,080,621	76.4
	無 形 固 定 資 産	水利権	25,656	57	25,016	639	97.5
		ダム使用権	19,942	378	5,704	14,237	28.6
		下流増負担金	10,202	36	9,771	431	95.8
		電圧変更補償費	5,081	3	5,032	48	99.0
		上水道施設利用権	2,815	23	2,642	173	93.9
工業用水道施設利用権		373	—	373	—	100.0	
共同溝建設負担金		90,394	4,990	66,471	23,923	73.5	
電気ガス供給施設利用権		2,057	69	1,592	464	77.4	
電気通信施設利用権		144	4	87	57	60.3	
地役権		238,951	13,720	95,688	143,262	40.0	
計		395,619	19,285	212,382	183,237	53.7	
合 計		13,471,547	317,110	10,207,689	3,263,858	75.8	
附帯事業固定資産		24,141	1,444	15,501	8,640	64.2	
事業外固定資産		10,753	86	9,619	1,133	89.5	

(注) 電気事業固定資産の当期償却額 317,110百万円には「附帯事業営業費用」への振替額 119百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成24年 3 月31 日)

(単位 百万円)

長期投資	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		〔その他有価証券〕				
		Mizuho Capital Investment(JPY)5 Limited	100	10,000	10,000	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	4,599	7,631	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	2,174	5,156	
		大阪瓦斯(株)	15,476,614	809	5,138	
		コスモ石油(株)	18,600,000	1,550	4,278	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	28,184,074	12,059	3,804	
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,849,849	525	3,128	
		KDDI(株)	4,440	7,946	2,379	
		日新電機(株)	4,565,000	238	2,287	
		ダイキン工業(株)	1,000,000	3,840	2,253	
		その他 183 銘柄	64,100,828	40,337	35,151	
		計	159,098,312	84,082	81,208	
	社国債・及び社地債方・債	銘柄	額面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		〔その他有価証券〕				
		社債	150	150	155	
		計	150	150	155	
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
		〔その他有価証券〕				
		出資証券	3,739		3,157	
		計	3,739		3,157	
	その他の長期投資	種類	金額			摘要
		出資金	1,411			
		長期貸付金	593			
		従業員貸付金	306			
		リース投資資産	4			
		雑口	80,557			
		計	82,873			
	合計		167,394			—

引当金明細表

自 平成23年 4 月 1 日

至 平成24年 3 月31日

(単位 百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,912	1,371	1,267	—	2,016	
退職給付引当金	343,662	14,778	7,712		350,728	
使用済燃料再処理等引当金	666,009	47,475	57,065	—	656,418	
使用済燃料再処理等準備引当金	38,404	4,220	—	—	42,624	
役員賞与引当金	110	—	110	—	—	
渴水準備引当金	5,470	9,134	—	—	14,604	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部 (平成24年3月31日)

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)			
建設仮勘定	424,898	水力発電設備	17,723	汽力発電設備	251,611
		原子力発電設備	42,749	内燃力発電設備	18
		送電設備	47,203	変電設備	17,365
		配電設備	14,433	業務設備	6,215
		建設準備口	26,420	附帯事業固定資産	4
		事業外固定資産	1,152		
加工中等核燃料	432,381	加工中核燃料	109,589	半製品核燃料	58,447
		完成核燃料	80,032	再処理核燃料	610
		雑口	183,701		
関係会社長期投資	414,691	株式	319,565	長期貸付金	89,420
		雑口	5,705		
使用済燃料 再処理等積立金	611,762	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づく積立金である。			
繰延税金資産	372,221	固定資産	333,396	流動資産	38,825
		(主な内訳) 税効果会計関係に関する注記事項に記載している。			
現金及び預金	92,976	現金	187		
		預金	90,573		
		普通預金	89,639	郵便振替貯金	934
		小払資金	2,214		
売掛金	125,533	電灯料	36,063		
		電力料	76,768		
		(主な相手先)			
		西日本旅客鉄道(株)	1,617	日本電気硝子(株)	1,159
		大阪市	988	山陽特殊製鋼(株)	886
		(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	867		
		地帯間販売電力料	21		
		他社販売電力料	1,199		
		託送収益	1,538		
		事業者間精算収益	61		
		電気事業雑収益	3,251		
		附帯事業営業収益	6,628		
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。			
		回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後、20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料および託送収益、事業者間精算収益については発生翌月回収されている。			
貯蔵品	94,220	石炭、燃料油及びガス	70,894	一般貯蔵品	21,174
		特殊品	2,152		

② 負債の部（平成24年3月31日）

科目	金額 (百万円)	内容説明（百万円）			
社債	1,492,591	内債 (主な内訳) 「(1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載している。	1,492,591		
長期借入金	1,484,040	(主な借入先) ㈱日本政策投資銀行 ㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行	306,959 172,370 130,000	日本生命保険（相） ㈱三井住友銀行	187,436 130,000
資産除去債務	434,661	特定原子力発電施設（原子力 発電施設解体引当金）	381,858	特定原子力発電施設 （その他）	52,803
買掛金	140,454	燃料代 (主な相手先) 三菱商事㈱ J X日鉱日石エネルギー ㈱ 物品代 地帯間購入電力料 他社購入電力料 (主な相手先) 神鋼神戸発電㈱ 託送料 事業者間精算費	81,755 29,500 10,315 7,177 11,039 38,761 8,915 1,666 54	カタール・エル・エヌ・ジ ー・サービス・エージェン シー㈱	12,062 8,896

(3) 【その他】

該当事項なし

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町 3 丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりである。 http://www.kepco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第87期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第88期第1 四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	(第88期第2 四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	(第88期第3 四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	平成22年11月11日に提出した第87期第2 四半期の四半期報告書の訂正報告書及び その確認書		平成23年4月22日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使結果）に基づく臨時報告書		平成23年7月5日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号（財政状態、 経営成績及びキャッシュ・フローの状況 に著しい影響を与える事象）に基づく臨 時報告書		平成23年8月10日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号（代表取締役の異動）に 基づく臨時報告書		平成24年3月23日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書の訂正報 告書	平成23年8月10日に提出した臨時報告書 （財政状態、経営成績及びキャッシュ・ フローの状況に著しい影響を与える事象） の訂正報告書		平成24年4月27日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成23年4月22日、 平成23年6月29日、 平成23年7月5日、 平成23年8月10日、 平成23年8月11日、 平成23年11月11日、

(8) 自己株券買付状況
報告書

平成24年 2 月14日、
平成24年 4 月25日及び
平成24年 4 月27日
関東財務局長に提出

平成23年 7 月14日、
平成23年 8 月11日、
平成23年 9 月14日、
平成23年10月13日、
平成23年11月11日、
平成23年12月14日、
平成24年 1 月12日及び
平成24年 2 月14日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	尚	志	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西電力株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、関西電力株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	尚	志	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。